

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	2047	(H.22)No.	2047
-----------	------	-----------	------

事務事業名 障害者医療助成事業(補助分)			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
市民部	保険年金室	田中 康生	63-7105
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	昭和 48 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	2	障害者福祉
	小施策	4	自立を支える障害者福祉の推進
重点施策コード	1-5.高齢者・障害者福祉の推進(障害者福祉の充実)		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	164501
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款 民生費	障害者医療助成事業	
項 社会福祉費	(小事業名)	
目 障害者福祉事業推進費	障害者医療助成事業	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>心身障害者の方で、次の条件の人に保険診療の自己負担又は1/2を助成します。 身体障害者手帳1・2・3級を所持している人、4級の人のうち知能指数50以下又は療育手帳中度(B1)の人 療育手帳最重度(A1)・重度(A2)の人及び知能指数35以下と判断された人 療育手帳・中度(B1)・軽度(B2)の人及び知能指数70以下の人は入院・通院分自己負担額の1/2を助成 精神障害者保健福祉手帳1級の人のうち通院分の人 精神障害者保健福祉手帳2・3級の人の中入院分自己負担額の1/2を助成 精神障害者保健福祉手帳1・2・3級の人の中入院分自己負担額の1/2を助成 但し、療育手帳・中度(B1)・軽度(B2)の人及び知能指数70以下の人、精神障害者保健福祉手帳1・2・3級の人是对象年齢を満70歳の誕生日の属する月の末日までとする。(所得制限有り)</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>障害者の医療に係る経済的負担を軽減することにより、市民の健康の保持と福祉の増進を図ります。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)		平成23年度 (計画・作成時予算額)			
	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]			
主な事業の実績・計画	<p><平成22現年分> ・身体障害者の自己負担医療費助成 (県補助対象分18,249件、市上乗せ負担分12,509件) ・65歳以上重度障害者の自己負担医療費助成 (県補助対象22,859件、市上乗せ負担分217件) ・証明手数料 (県補助対象分16,377件)</p>		<p>・身体障害者の自己負担医療費助成 (県補助対象分19,000件、市上乗せ負担分13,000件) ・65歳以上重度障害者の自己負担医療費助成 (県補助対象23,500件、市上乗せ負担分300件) ・証明手数料(17,000件)</p>			
	直接事業費	182,513千円	185,300千円	217,000千円	236,000千円	257,000千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金					
	県支出金	77,690	79,950	87,400	96,000	106,000
	地方債					
	その他()					
一般財源	(0) 104,823	105,350	129,600	140,000	151,000	
人工数	職員 1.10人	1.10人	1.10人	1.10人	1.10人	
	臨時職員等 0.20人	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人	
概算人件費	(0千円) 8,370千円	8,370千円	8,370千円	8,370千円	8,370千円	
+ 総事業費	(0千円) 190,883千円	193,670千円	225,370千円	244,370千円	265,370千円	

現在の実施手法(複数選択可)		
市が直接実施		
業務委託(全部・一部)により実施		
指定管理		
補助金・交付金		
その他 ()		

平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
<p>・身体障害者の自己負担医療費助成 ・65歳以上重度障害者の自己負担医療費助成 ・証明手数料</p>	<p>・身体障害者の自己負担医療費助成 ・65歳以上重度障害者の自己負担医療費助成 ・証明手数料</p>	<p>・身体障害者の自己負担医療費助成 ・65歳以上重度障害者の自己負担医療費助成 ・証明手数料</p>

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24	
活動指標	目標	心身障害者医療費一件当り助成額(市単分)	円	-	-	-	2,300	2,300
	実績			3,807	2,182	1,819		
活動指標	目標	65歳重度障害医療費一件当り助成額(市単分)	円	-	-	-	2,000	2,000
	実績			4,648	1,917	1,329		
	目標							
	実績							
考察及び今後の対応方針		市が上乘せ実施している助成について、県も追従してもらえるよう強く要望していきます。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
精神障害者2級の通院への拡大について、県が自己負担額の1/2助成するか現在検討しています。	医療助成制度における窓口無料化を実現してほしい要望書、請願書

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある		対象者が類似している事務事業との連携を図ります。
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある		室での検討、市民の意見等を参考にします。

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 財源確保が難しいため現在の助成の範囲内となります。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	2048	(H.22)No.	2048
-----------	------	-----------	------

事務事業名	障害者医療助成事務費(単独分)		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
市民部	保険年金室	田中 康生	63-7105
新・継	事業期間	根拠法令等	
	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	2	障害者福祉
	小施策	4	自立を支える障害者福祉の推進
重点施策コード	1-5.高齢者・障害者福祉の推進(障害者福祉の充実)		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	164502
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	障害者医療助成事業
項	社会福祉費	(小事業名)
目	障害者福祉事業推進費	障害者医療助成事務費

3. 事務事業の概要

事業概要
障害者医療助成をスムーズに運営するための経費として欠かす事のできない経費・事務処理用品及び前年度補助金精算金の還付経費として計上

めざす効果(事業目的)
少ない経費により最大の効果が得られるように運営

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	障害者医療助成のための事務費 ・事務消耗品等 ・前年度補助金精算金の還付	障害者医療助成のための事務費 ・事務消耗品等	補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
直接事業費	3,291千円	1,731千円	1,800千円	1,800千円	1,800千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 3,291	1,731	1,800	1,800	1,800
人工数					
職員	0.02人	0.02人	0.02人	0.02人	0.02人
臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 146千円	146千円	146千円	146千円	146千円
+ 総事業費	(0千円) 3,437千円	1,877千円	1,946千円	1,946千円	1,946千円

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	障害者に対する住民の理解が進んでいるとする市民の割合	-	-	-	-	55.0
	実績		51.5	54.2	57.2		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
精神障害者2級の通院への拡大について、県が自己負担額の1/2助成するか現在検討しています。	医療助成制度における窓口無料化を実現してほしい要望書、請願書

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について	
	市が直接実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある		対象者が類似している事務事業との連携を図ります。
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある		室での検討、市民の意見等を参考にします。

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(事務改善)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	
事務改善等をして最小限の経費で事務を行います。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	2049	(H.22)No.	2049
-----------	------	-----------	------

事務事業名	一人親家庭等医療助成事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
市民部	保険年金室	田中 康生	63-7105
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施 策	3	子育て・子ども支援
	小 施 策	1	総合的な子育て・子ども支援施策の整備
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	191002
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款 民生費	児童医療助成事業	
項 児童福祉費	(小事業名)	
目 児童福祉総務費	一人親家庭等医療助成事業	

3. 事務事業の概要

事業概要	
18歳未満児を扶養している一人親家庭の母又は父及びその児童や、父母のいない18歳未満児の保険診療の自己負担相当額の支払いをしています。	

めざす効果(事業目的)
経済的に大変な一人親家庭等の医療費を援助することで子育て支援をします。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	・医療助成件数13,049件 1件当たりの助成費2,497円 ・手数料12,372件 1件当たり200円	・医療助成件数13,049件 1件当たりの助成費2,497円 ・手数料12,372件 1件当たり200円	補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			・医療助成件数13,100件 1件当たりの助成費2,500円 ・手数料17,000件 1件当たり200円	・医療助成件数13,200件 1件当たりの助成費2,500円 ・手数料17,000件 1件当たり200円	・医療助成件数13,300件 1件当たりの助成費2,500円 ・手数料17,000件 1件当たり200円
直接事業費	35,062千円	35,500千円	36,150千円	36,400千円	36,650千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金	17,711	17,750	18,075	18,200	18,325
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 17,351	17,750	18,075	18,200	18,325
人工数					
職員	0.50人	0.50人	0.50人	0.50人	0.50人
臨時職員等	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人
概算人件費	(0千円) 3,820千円	3,820千円	3,820千円	3,820千円	3,820千円
+ 総事業費	(0千円) 38,882千円	39,320千円	39,970千円	40,220千円	40,470千円

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	円	-	-	-	2,500	2,500
	実績		2,530	2,416	2,497		
活動指標	目標	件	-	-	-	-	-
	実績		12,635	12,972	13,049		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やコース、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
	医療助成制度における窓口無料化を実現してほしい要望書、請願書

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		対象者が類似している事務事業との連携を図ります。
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		室での検討、市民の意見等を参考にします。

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 財源確保が難しいため現在の助成の範囲内となります。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	2053	(H.22)No.	2053
-----------	------	-----------	------

事務事業名	乳幼児医療助成事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
市民部	保険年金室	田中 康生	63-7105
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施 策	3	子育て・子ども支援
	小 施 策	1	総合的な子育て・子ども支援施策の整備
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	191001
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	児童医療助成事業
項	児童福祉費	(小事業名)
目	児童福祉総務費	乳幼児医療助成事業

3. 事務事業の概要

事業概要
義務教育就学前児童の通院・入院の保険診療自己負担相当額を助成

めざす効果(事業目的)
義務教育就学前の家庭の医療費を援助することで子育て支援をします。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)			
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	
主な事業の実績・計画	・医療助成件数56,840件 1件当たりの助成費1,663円 ・手数料52,397件 1件当たり200円	・医療助成件数56,840件 1件当たりの助成費1,663円 ・手数料52,397件 1件当たり200円	<input type="checkbox"/> 補助金・交付金 <input type="checkbox"/> その他 ()	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
				・医療助成件数 60,000件 1件当たりの助成 費1,911円 ・手数料55,000 件 1件当たり200円	・医療助成件数 60,000件 1件当たりの助成 費1,911円 ・手数料55,000 件 1件当たり200円	・医療助成件数 60,000件 1件当たりの助成 費1,911円 ・手数料55,000 件 1件当たり200円
直接事業費	105,444千円	100,800千円	125,000千円	125,000千円	125,000千円	
財源内訳 (千円)						
国庫支出金						
県支出金	52,296	50,400	62,500	62,500	62,500	
地方債						
その他()						
一般財源	(0) 53,148	50,400	62,500	62,500	62,500	
人工数						
職員	1.20人	1.20人	1.20人	1.20人	1.20人	
臨時職員等	0.14人	0.14人	0.14人	0.14人	0.14人	
概算人件費	(0千円) 8,998千円	8,998千円	8,998千円	8,998千円	8,998千円	
+ 総事業費	(0千円) 114,442千円	109,798千円	133,998千円	133,998千円	133,998千円	

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	3087	(H.22)No.	
-----------	------	-----------	--

事務事業名	地域保健医療推進補助金		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
市民部	保険年金室	田中 康生	63-7105
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 23 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	4	健康長寿のまちづくり
	施 策	2	地域医療
	小 施策	1	地域医療体制の充実
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	250509
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	衛生費	保健衛生総務費
項	保健衛生費	(小事業名)
目	保健衛生総務費	地域保健医療推進補助金

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>名張市民の健康保持のため、健康業務(各種予防接種・がん検診・特定検診等の相談業務)や福祉関連業務(介護・認知症・障害者などの相談業務)及び予防に関わる事前相談業務等に関して名張医師会等に協力を依頼する。なお、医師会・歯科医師会は健康福祉部が窓口、柔道整復師会は市民部が窓口。</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>市民の健康を守るため名張医師会等が保健事業及び医療給付事業に関し、事業の促進と円滑な医療を実施</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)		平成23年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)		
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]		市が直接実施 業務委託(全部・一部)により実施 指定管理 補助金・交付金 その他 ()		
			・健康業務(各種予防接種・がん検診・特定検診等の相談業務) ・福祉関連業務(介護・認知症・障害者などの相談業務)		平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
直接事業費			350千円				
財源内訳 (千円)	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他()						
一般財源	(0)	0	350	0	0	0	
人工数	職員		0.01人				
	臨時職員等						
概算人件費	(0千円)	0千円	73千円	0千円	0千円	0千円	
+ 総事業費	(0千円)	0千円	423千円	0千円	0千円	0千円	

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	後期高齢者医療受診件数	—	—	140,000	160,000	180,000
	実績		109,551	124,882			
活動指標	目標	国民健康保険被保険者受診件数	—	—	157,000	163,000	169,000
	実績		144,959	150,988			
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針		健康増進等の相談、事業実施には医師会等の協力が必要なため、より強い連携を図り、市民の健康管理を行っていきます。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
市民が必要な医療サービスが受けられるよう病院における地域連携機能の強化及び患者、家族相談の充実、退院カンファレンスの参画、訪問服薬管理指導依頼が適切に行えるよう医師会等の協力を必要とします。なお、柔道整復師会への補助は、県下の情勢を考慮し平成24年度に廃止予定。	患者が地域において安心な暮らしを継続できるよう、医療や公的な福祉サービスとあわせて、民生委員や地区住民による継続的な見守りや日常生活の支援をしてほしい。

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について その他団体	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) イベント・行事等の共催	協働等の今後の取組について 今後、取組み予定	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか できる		健康福祉部政策室で市民の健康福祉に関して連携を図る。
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある		医師会等との会合を持ち、市民の健康増進に務める。

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
休止・廃止検討	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6060	(H.22)No.	6060
-----------	------	-----------	------

事務事業名		国民年金委託事務費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
市民部		保険年金室		山本 和子	63-7445
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度～	平成	年度	国民年金法等

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施 策	4	社会保障
	小 施 策		
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	180501
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款 民生費	国民年金委託事務費	
項 社会福祉費	(小事業名)	
目 国民年金費	国民年金委託事務費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
国民年金事業の事務は、年金事務所が行うほか、一部の事務については市に行わせることとしている。(第一号法定受託事務) 第1号被保険者の資格に関する届の受理・報告 任意加入被保険者の資格に関する届の受理・審査 第1号被保険者のみの期間を有する者の基礎年金裁定請求書の受理・審査 寡婦年金・死亡一時金の請求書の受理・審査 保険料免除に関する届出・申請の受理・審査	

めざす効果(事業目的)
市民の年金受給権の確保を図り、健全な市民生活の維持・向上をめざします。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] 第1号被保険者の資格に関する届の受理・報告 任意加入被保険者の資格に関する届の受理・審査 第1号被保険者のみの期間を有する者の基礎年金裁定請求書の受理・審査 寡婦年金・死亡一時金の請求書の受理・審査 保険料免除に関する届出・申請の受理・審査 全体事務経費3,488千円	[事業内容(事業量)・事業費] 第1号被保険者の資格に関する届の受理・報告 任意加入被保険者の資格に関する届の受理・審査 第1号被保険者のみの期間を有する者の基礎年金裁定請求書の受理・審査 寡婦年金・死亡一時金の請求書の受理・審査 保険料免除に関する届出・申請の受理・審査 全体事務経費3,583千円
直接事業費	3,488千円	3,583千円
財源内訳(千円)		
国庫支出金	3,488	3,583
県支出金		
地方債		
その他()		
一般財源	(0)	0
人工数		
職員		
臨時職員等	1.00人	1.00人
概算人件費	(0千円) 0千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 3,488千円	3,583千円

現在の実施手法(複数選択可)
市が直接実施
業務委託(全部・一部)により実施
指定管理
補助金・交付金
その他 (法定受託事務)

	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
第1号被保険者の資格に関する届の受理・報告 任意加入被保険者の資格に関する届の受理・審査 第1号被保険者のみの期間を有する者の基礎年金裁定請求書の受理・審査 寡婦年金・死亡一時金の請求書の受理・審査 保険料免除に関する届出・申請の受理・審査	第1号被保険者の資格に関する届の受理・報告 任意加入被保険者の資格に関する届の受理・審査 第1号被保険者のみの期間を有する者の基礎年金裁定請求書の受理・審査 寡婦年金・死亡一時金の請求書の受理・審査 保険料免除に関する届出・申請の受理・審査	第1号被保険者の資格に関する届の受理・報告 任意加入被保険者の資格に関する届の受理・審査 第1号被保険者のみの期間を有する者の基礎年金裁定請求書の受理・審査 寡婦年金・死亡一時金の請求書の受理・審査 保険料免除に関する届出・申請の受理・審査	第1号被保険者の資格に関する届の受理・報告 任意加入被保険者の資格に関する届の受理・審査 第1号被保険者のみの期間を有する者の基礎年金裁定請求書の受理・審査 寡婦年金・死亡一時金の請求書の受理・審査 保険料免除に関する届出・申請の受理・審査
直接事業費	3,600千円	3,600千円	3,600千円
財源内訳(千円)			
国庫支出金	3,600	3,600	3,600
県支出金			
地方債			
その他()			
一般財源	0	0	0
人工数			
職員			
臨時職員等	1.00人	1.00人	1.00人
概算人件費	0千円	0千円	0千円
+ 総事業費	3,600千円	3,600千円	3,600千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。
平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	%	-	-	-	-	
	実績		67.2	64.8	63.4		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	国民年金法で定められた法定受託事務の範囲内で、市民に最も近い年金制度の窓口として、国(日本年金機構)との協力・連携を推進し、引き続き事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
<p>・年金記録問題による国に対する不信感や、景気の低迷による失業者の増大により、保険料の未納や未加入者が増大している。市民に最も近い年金制度の窓口として、納付勧奨や免除制度の周知を図り、年金受給権の確保につとめなければならない。</p> <p>・今後、大きな年金制度改正が予想される。市民に対してより正確な年金情報を提供できるよう、より一層の国(日本年金機構)との協力連携が必要となり、職員の年金制度に対する熟知も求められる。</p>	

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか <input type="text" value="実践していない(適当ではない)(へ)"/>	協働等の主な相手先について <input type="text"/>	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) <input type="text"/>	協働等の今後の取組について <input type="text" value="市が直接実施"/>	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="現在の手法が妥当である"/>		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか <input type="text" value="現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である"/>		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である"/>		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか <input type="text" value="検討の余地がある"/>		窓口では、保険料納付勧奨、免除制度の説明・受付、年金に関する相談業務を実施しており、ホームページ・広報誌・モニターによる制度周知への取り組みとともに、職員の年金制度の熟知に一層努める

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
<input type="text" value="継続(現行)"/>	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	
法定受託事務	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6050	(H.22)No.	6050
-----------	------	-----------	------

事務事業名	医療費助成事業等推進費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
市民部	保険年金室	田中 康生	63-7105
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	4	健康長寿のまちづくり
	施策	2	地域医療
	小施策	1	地域医療体制の充実
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	120510
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	社会福祉総務費
項	社会福祉費	(小事業名)
目	社会福祉総務費	医療費助成事業等推進費

3. 事務事業の概要

事業概要
<p>名張市民の健康保持のため、健康業務(各種予防接種・がん検診・特定検診等の相談業務)や福祉関連業務(介護・認知症・障害者などの相談業務)及び予防に関わる事前相談業務等に関して名張医師会等に業務委託をする。なお、平成23年度から健康福祉部に医師会・歯科医師会の窓口業務を変更。</p>

めざす効果(事業目的)
<p>市民の健康を守るため名張医師会等が保健事業及び医療給付事業に関し、事業の促進と円滑な医療を実施</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)			
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	
主な事業の実績・計画	<p>・健康業務(各種予防接種・がん検診・特定検診等の相談業務)</p> <p>・福祉関連業務(介護・認知症・障害者などの相談業務)</p> <p>・予防に関わる事前相談業務等</p> <p>積算根拠は後期高齢者医療受診件数及び国民健康保険受診件数による</p>	健康福祉部に窓口業務、予算配当を変更。	<p>市が直接実施</p> <p>業務委託(全部・一部)により実施</p> <p>指定管理</p> <p>補助金・交付金</p> <p>その他 ()</p>			
直接事業費	10,550千円					
財源内訳(千円)						
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他()						
一般財源	(0) 10,550	0	0	0	0	
人工数						
職員	0.01人					
臨時職員等						
概算人件費	(0千円) 73千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
+ 総事業費	(0千円) 10,623千円	0千円	0千円	0千円	0千円	

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	件	-	-	140,000	160,000	180,000
	実績		109,551	124,882			
活動指標	目標	件	-	-	157,000	163,000	169,000
	実績		144,959	150,988			
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	健康増進等の相談、事業実施には医師会等の協力が必要なため、より強い連携を図り、市民の健康管理を行っていきます。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
市民が必要な医療サービスが受けられるよう病院における地域連携機能の強化及び患者、家族相談の充実、退院カンファレンスの参画、訪問服薬管理指導依頼が適切に行えるよう医師会等の協力を必要とします。	患者が地域において安心な暮らしを継続できるよう、医療や公的な福祉サービスとあわせて、民生委員や地区住民による継続的な見守りや日常生活の支援をしてほしい。

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか	協働等の主な相手先について	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6064	(H.22)No.	6064
-----------	------	-----------	------

事務事業名	児童医療助成事務費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
市民部	保険年金室	田中 康生	63-7105
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	3	子育て・子ども支援
	小施策	1	総合的な子育て・子ども支援施策の整備
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	191003
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	児童医療助成事業
項	児童福祉費	(小事業名)
目	児童福祉総務費	児童医療助成事務費

3. 事務事業の概要

事業概要
児童医療助成をスムーズに運営するための欠かす事のできない経費・事務処理用品、印刷製本費及び郵便料として計上

めざす効果(事業目的)
少ない経費により最大の効果が得られるように運営

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
	児童医療助成のための事務費 ・事務消耗品等	児童医療助成のための事務費 ・事務消耗品等	補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			児童医療助成のための事務費 ・事務消耗品等	児童医療助成のための事務費 ・事務消耗品等	児童医療助成のための事務費 ・事務消耗品等
直接事業費	2,323千円	2,404千円	2,404千円	2,404千円	2,404千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 2,323	2,404	2,404	2,404	2,404
人工数					
職員	0.02人	0.02人	0.02人	0.02人	0.02人
臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 146千円	146千円	146千円	146千円	146千円
+ 総事業費	(0千円) 2,469千円	2,550千円	2,550千円	2,550千円	2,550千円

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	件	-	-	-	-	3,200
	実績		3,510	4,358	4,737		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やコース、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
乳幼児の対象拡大を県と市とで検討しています。	医療助成制度における窓口無料化を実現してほしい要望書、請願書

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある		対象者が類似している事務事業との連携を図ります。
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある		室での検討、市民の意見等を参考にします。

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(事務改善)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	
事務改善等をして最小限の経費で事務を行います。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6122	(H.22)No.	
-----------	------	-----------	--

事務事業名	老人保健医療事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
市民部	保険年金室	田中 康生	63-7105
新・継	事業期間	根拠法令等	
新規	平成 23 年度 ~ 平成 年度	健康保険法等の一部を改正する法律	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施 策	4	社会保障
	小 施策	3	後期高齢者医療保険
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	147701
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款 民生費	老人保健事業	
項 社会福祉費	(小事業名)	
目 老人保健医療費	老人保健医療事業	

3. 事務事業の概要

事業概要	めざす効果(事業目的)
後期高齢者医療制度の前の制度で、経過措置として3年間、老人保健特別会計で処理していたが、平成23年3月31日をもって終了するため、その精算事務を一般会計において処理する。	老人保健医療制度の清算

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)				
		[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金
主な事業の実績・計画		老人保健制度に基づく診療費の過誤による還付金又は返納金及び第三者行為の求償事務に伴う返還金等の清算事務。	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)		
直接事業費		1,070千円	700千円	200千円			
財源内訳 (千円)							
国庫支出金							
県支出金							
地方債							
その他(雑入)		500	200	100			
一般財源	(0)	0	570	500	100	0	
人工数							
職員		0.01人	0.01人	0.01人			
臨時職員等							
概算人件費	(0千円)	0千円	73千円	73千円	73千円	0千円	
+ 総事業費	(0千円)	0千円	1,143千円	773千円	273千円	0千円	

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	第三者行為処理金額	千円	20,726	726	130	500
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
平成23年度より老人保健特別会計から一般会計に移行し、3箇年をめでに清算事務を行う。	

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など H25清算事務完了予定	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7201	(H.22)No.	7006
-----------	------	-----------	------

事務事業名	一般管理費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
市民部	保険年金室	森本 良樹	63-7445
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度	国民健康保険法、名張市国民健康保険条例等	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	4	社会保障
	小施策	2	国民健康保険
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	670301
国民健康保険特別会計	(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	一般管理費
項	総務管理費	(小事業名)
目	一般管理費	一般管理費

3. 事務事業の概要

事業概要
<ul style="list-style-type: none"> 国民皆保険制度の円滑な運営を行うための事務経費。 電算システム改修、保険証・啓発パンフレット・図書等経費、国保連合会への会議出席等。

めざす効果(事業目的)
<p>国民皆保険の中核を担う国民健康保険として、被保険者の健康管理に関わりながら、一人ひとりが健康でいきいきとした日々を送り、長期的に安定した国民健康保険運営をめざす。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)			
	[事業内容(事業量)・事業費] ・制度パンフレット、事務用等 消耗品費863千円 ・保険証返送用封筒、電算用 等印刷製本費3,441千円 ・保険証、国保だより等郵送料 6,250千円 ・電算処理等委託料34,150千 円 ・電算機器等賃借料17,839千 円 等	[事業内容(事業量)・事業費] ・制度パンフレット、事務用等 消耗品費1,112千円 ・保険証返送用封筒、電算用 等印刷製本費3,608千円 ・保険証、国保だより等郵送料 6,250千円 ・電算処理等委託料30,335千 円 ・電算機器等賃借料17,857千 円 等	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金
直接事業費	62,563千円	59,696千円	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	
財源内訳(千円)			一般管理費	一般管理費	高齢者医療制度 が改正	
国庫支出金			59,500千円	59,500千円		
県支出金						
地方債						
その他()						
一般財源	(0) 62,563	59,696				0
人工数			0.26人	0.26人		
職員	0.26人	0.26人				
臨時職員等						
概算人件費	(0千円) 1,898千円	1,898千円	1,898千円	1,898千円		0千円
+ 総事業費	(0千円) 64,461千円	61,594千円	61,398千円	61,398千円		0千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。

平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。

企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。

平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	回	7	8	7		
	実績						
成果指標	目標	%	50.1	54.4	57.4		52.0
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針		・長期的に安定した国民健康保険の運営をめざす。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
・高齢者の医療制度が見直されることに伴い、国民健康保険の広域化が検討されており、今後の動向により、国民健康保険制度も大きく改正が行われる。	・高齢の方の割合が高いこともあり、制度が複雑でわかりにくいという声がある。

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1)協働の取組(「新しい公」の推進)		
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 市民公益活動団体等	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 実行委員会・協議会設置	協働等の今後の取組について 継続実施	
		備考欄(工夫・改善等を記載)
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	県単位での広域化が検討されている。	
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある	医療制度の一元化を含め、県単位の広域化が検討されている。	
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある	収納率の向上に努める。	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(事務改善)	
(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 高齢者の医療制度の見直しに伴う国民健康保険制度の広域化を目指した段階的な改正(国、県)	今後、国による医療制度一元化への見直しにより、国民健康保険制度のあり方が大きく変化しようとしている。法改正等に伴い、国民健康保険制度の運用については、改正時期に合わせた適切な運営が求められている。
(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 高齢者の医療制度の見直しに伴う国民健康保険制度の広域化を目指した段階的な改正(国、県)	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7202	(H.22)No.	7006
-----------	------	-----------	------

事務事業名	国民健康保険団体連合会負担金		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
市民部	保険年金室	森本 良樹	63-7445
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度	国民健康保険法、名張市国民健康保険条例等	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	4	社会保障
	小施策	2	国民健康保険
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	670601
国民健康保険特別会計	(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	国民健康保険団体連合会負担金
項	総務管理費	(小事業名)
目	連合会負担金	国民健康保険団体連合会負担金

3. 事務事業の概要

事業概要
<p>・県内の保険者(市町)が加入している三重県国民健康保険団体連合会への負担金。</p> <p>・診療報酬の審査支払、保険者事務処理、広報宣伝等の共同事業を行う。</p>

めざす効果(事業目的)
<p>国民皆保険の中核を担う国民健康保険として、被保険者の健康管理に関わりながら、一人ひとりが健康でいきいきとした日々を送り、長期的に安定した国民健康保険運営をめざす。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	<p>[事業内容(事業量)・事業費]</p> <p>・三重県国民健康保険団体連合会負担金 国保連合会一般負担金 1,337千円 保健事業負担金1,404千円 レセプト審査支払等システム最適化負担金6,149千円</p>	<p>[事業内容(事業量)・事業費]</p> <p>・三重県国民健康保険団体連合会負担金 国保連合会一般負担金 1,463千円 保健事業負担金1,500千円</p>	<p>市が直接実施</p> <p>業務委託(全部・一部)により実施</p> <p>指定管理</p> <p>補助金・交付金</p> <p>その他 ()</p>	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
直接事業費	8,889千円	2,963千円	3,000千円	3,000千円	
財源内訳(千円)					
国庫支出金	6,149				
県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 2,740	2,963	3,000	3,000	0
人工数					
職員	0.24人	0.24人	0.24人	0.24人	
臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 1,752千円	1,752千円	1,752千円	1,752千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 10,641千円	4,715千円	4,752千円	4,752千円	0千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。

平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。

企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。

平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	回	7	8	7		
	実績						
成果指標	目標	%	50.1	54.4	57.4		52.0
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針		・長期的に安定した国民健康保険の運営をめざす。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
・高齢者の医療制度が見直されるに伴い、国民健康保険の広域化が検討されており、今後の動向により、国民健康保険制度も大きく改正が行われる。	・高齢の方の割合が高いこともあり、制度が複雑でわかりにくいという声がある。

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 市民公益活動団体等
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 実行委員会・協議会設置	協働等の今後の取組について 継続実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	県単位での広域化が検討されている。
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある	医療制度の一元化を含め、県単位の広域化が検討されている。
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性及び効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある	収納率の向上に努める。

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(事務改善)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 高齢者の医療制度の見直しに伴う国民健康保険制度の広域化を目指した段階的な改正(国、県)	今後、国による医療制度一元化への見直しにより、国民健康保険制度のあり方が大きく変化しようとしている。法改正等に伴い、国民健康保険制度の運用については、改正時期に合わせた適切な運営が求められている。
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 高齢者の医療制度の見直しに伴う国民健康保険制度の広域化を目指した段階的な改正(国、県)	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7203	(H.22)No.	7006
-----------	------	-----------	------

事務事業名		賦課徴収費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
市民部		保険年金室		森本 良樹	63-7445
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	国民健康保険法、名張市国民健康保険条例等

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	4	社会保障
	小施策	2	国民健康保険
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	670701
国民健康保険特別会計		(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	賦課徴収費	
項	徴税费	(小事業名)	
目	賦課徴収費	賦課徴収費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
・国民健康保険税の適正な賦課と収納率の向上を図る。	

めざす効果(事業目的)	
国民皆保険の中核を担う国民健康保険として、被保険者の健康管理に関わりながら、一人ひとりが健康でいきいきとした日々を送り、長期的に安定した国民健康保険運営をめざす。	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)		平成23年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)		
					平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] ・臨時職員賃金3名 賃金4,133千円 共済費398千円 ・納付書同封用パンフレット等 消耗品費157千円 ・封筒、電算用等印刷製本費 2,448千円 ・納税通知書等郵送料1,338 千円 ・口座振替、コンビニ収納手数料 400千円 ・電算システム運用等委託料 12,403千円		[事業内容(事業量)・事業費] ・臨時職員賃金3名 賃金4,282千円 共済費561千円 ・納付書同封用パンフレット等 消耗品費895千円 ・封筒、電算用等印刷製本費 2,989千円 ・納税通知書等郵送料1,338 千円 ・口座振替、コンビニ収納手数料 1,164千円 ・電算システム運用等委託料 12,392千円 等		市が直接実施 業務委託(全部・一部)により実施 指定管理 補助金・交付金 その他 ()		
	直接事業費	21,277千円	23,636千円	23,500千円	23,500千円	賦課徴収費	賦課徴収費
財源内訳 (千円)	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他()						
一般財源	(0)	21,277	23,636	23,500	23,500	0	
人工数	職員	0.30人	0.33人	0.33人	0.33人		
	臨時職員等						
概算人件費	(0千円)	2,190千円	2,409千円	2,409千円	2,409千円	0千円	
+ 総事業費	(0千円)	23,467千円	26,045千円	25,909千円	25,909千円	0千円	

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。
 平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	%	90.05	90.03	90.63	91.23	92.00
	実績						
成果指標	目標	%	50.1	54.4	57.4		52.0
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針		国民健康保険税の適正な賦課と収納率の向上をめざす。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
・高齢者の医療制度が見直されることに伴い、国民健康保険の広域化が検討されており、今後の動向により、国民健康保険制度も大きく改正が行われる。	・高齢の方の割合が高いこともあり、制度が複雑でわかりにくいという声がある。

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 市民公益活動団体等	県単位での広域化が検討されている。 医療制度の一元化を含め、県単位の広域化が検討されている。 収納率の向上に努める。
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 実行委員会・協議会設置	協働等の今後の取組について 継続実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性及び効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(事務改善)	今後、国による医療制度一元化への見直しにより、国民健康保険制度のあり方が大きく変化しようとしている。法改正等に伴い、国民健康保険制度の運用については、改正時期に合わせた適切な運営が求められている。
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 高齢者の医療制度の見直しに伴う国民健康保険制度の広域化を目指した段階的な改正(国、県)	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 高齢者の医療制度の見直しに伴う国民健康保険制度の広域化を目指した段階的な改正(国、県)	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7204	(H.22)No.	7006
-----------	------	-----------	------

事務事業名	運営協議会費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
市民部	保険年金室	森本 良樹	63-7445
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度	国民健康保険法、名張市国民健康保険条例等	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	4	社会保障
	小施策	2	国民健康保険
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	671101
国民健康保険特別会計	(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	運営協議会費
項	運営協議会費	(小事業名)
目	運営協議会費	運営協議会費

3. 事務事業の概要

事業概要
・国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議するため設置されている国民健康保険運営協議会の円滑な運営を図る。

めざす効果(事業目的)
国民皆保険の中核を担う国民健康保険として、被保険者の健康管理に関わりながら、一人ひとりが健康でいきいきとした日々を送り、長期的に安定した国民健康保険運営をめざす。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費] ・国民健康保険運営協議会委員報酬175千円(2回延べ25名×7,000円) ・費用弁償及び普通旅費24千円	[事業内容(事業量)・事業費] ・国民健康保険運営協議会委員報酬378千円(7,000円×18名×3回) ・費用弁償及び普通旅費56千円	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
			補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			・運営協議会費	・運営協議会費	高齢者医療制度が改正
直接事業費	199千円	434千円	434千円	434千円	
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 199	434	434	434	0
人工数					
職員	0.15人	0.13人	0.13人	0.13人	
臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 1,095千円	949千円	949千円	949千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 1,294千円	1,383千円	1,383千円	1,383千円	0千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。

平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。

企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。

平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	名張市国民健康保険運営協議会の開催回数					2
	実績		4	2	2		
活動指標	目標	国民健康保険税収納率(現年)			90.63	91.23	92.00
	実績		90.05	90.03	91.12		
成果指標	目標	市等が運営する国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療制度が適切に運営されていると感じる市民の割合					52.0
	実績		50.1	54.4	57.4		
考察及び今後の対応方針		・国民健康保険運営協議会の円滑な運営を図る。 ・国民健康保険税の適正な賦課と収納率の向上をめざす。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
<p>・高齢者の医療制度が見直されることに伴い、国民健康保険の広域化が検討されており、今後の動向により、国民健康保険制度も大きく改正が行われる。</p>	<p>・高齢の方の割合が高いこともあり、制度が複雑でわかりにくいという声がある。</p>

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		
協働等は実践していますか <input type="text" value="実践している"/>	協働等の主な相手先について <input type="text" value="市民公益活動団体等"/>	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) <input type="text" value="実行委員会・協議会設置"/>	協働等の今後の取組について <input type="text" value="継続実施"/>	
		備考欄(工夫・改善等を記載)
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="検討の余地がある"/>	<input type="text" value="県単位での広域化が検討されている。"/>	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか <input type="text" value="検討の余地がある"/>	<input type="text" value="医療制度の一元化を含め、県単位の広域化が検討されている。"/>	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である"/>		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか <input type="text" value="検討の余地がある"/>	<input type="text" value="収納率の向上に努める。"/>	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
<input type="text" value="継続(事務改善)"/>	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 高齢者の医療制度の見直しに伴う国民健康保険制度の広域化を目指した段階的な改正(国、県)	今後、国による医療制度一元化への見直しにより、国民健康保険制度のあり方が大きく変化しようとしている。 法改正等に伴い、国民健康保険制度の運用については、改正時期に合わせた適切な運営が求められている。
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 高齢者の医療制度の見直しに伴う国民健康保険制度の広域化を目指した段階的な改正(国、県)	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7205	(H.22)No.	7006
-----------	------	-----------	------

事務事業名	趣旨普及費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
市民部	保険年金室	森本 良樹	63-7445
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度	国民健康保険法、名張市国民健康保険条例等	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施 策	4	社会保障
	小 施 策	2	国民健康保険
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	671301
国民健康保険特別会計	(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	趣旨普及費
項	趣旨普及費	(小事業名)
目	趣旨普及費	趣旨普及費

3. 事務事業の概要

事業概要
・国民健康保険制度への理解を深めてもらうため広く啓発を行う。

めざす効果(事業目的)
国民皆保険の中核を担う国民健康保険として、被保険者の健康管理に関わりながら、一人ひとりが健康でいきいきとした日々を送り、長期的に安定した国民健康保険運営をめざす。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費] ・国保広報パンフレット46千円	[事業内容(事業量)・事業費] ・国保広報パンフレット購入88千円(2,000部配布) ・保険証更新ポスター作成30千円(200枚医療機関等配布)	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
			補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			趣旨普及費	趣旨普及費	高齢者医療制度が改正
直接事業費	46千円	118千円	100千円	100千円	
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 46	118	100	100	0
人工数					
職員	0.27人	0.25人	0.25人	0.25人	
臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 1,971千円	1,825千円	1,825千円	1,825千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 2,017千円	1,943千円	1,925千円	1,925千円	0千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。

平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。

企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。

平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	回	7	8	7		
	実績						
成果指標	目標	%	50.1	54.4	57.4		52.0
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針		国民健康保険制度への理解を深めてもらうため、広報啓発を促進する。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
・高齢者の医療制度が見直されることに伴い、国民健康保険の広域化が検討されており、今後の動向により、国民健康保険制度も大きく改正が行われる。	・高齢の方の割合が高いこともあり、制度が複雑でわかりにくいという声がある。

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 市民公益活動団体等
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 実行委員会・協議会設置	協働等の今後の取組について 継続実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	県単位での広域化が検討されている。
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある	医療制度の一元化を含め、県単位の広域化が検討されている。
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性及び効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある	収納率の向上に努める。

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(事務改善)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 高齢者の医療制度の見直しに伴う国民健康保険制度の広域化を目指した段階的な改正(国、県)	今後、国による医療制度一元化への見直しにより、国民健康保険制度のあり方が大きく変化しようとしている。法改正等に伴い、国民健康保険制度の運用については、改正時期に合わせた適切な運営が求められている。
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 高齢者の医療制度の見直しに伴う国民健康保険制度の広域化を目指した段階的な改正(国、県)	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7206	(H.22)No.	7006
-----------	------	-----------	------

事務事業名	一般被保険者療養給付費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
市民部	保険年金室	森本 良樹	63-7445
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度	国民健康保険法、名張市国民健康保険条例等	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	4	社会保障
	小施策	2	国民健康保険
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	671501
国民健康保険特別会計	(中事業名)	予算書事業名
款	保険給付費	一般被保険者療養給付費
項	療養諸費	(小事業名)
目	一般被保険者療養給付費	一般被保険者療養給付費

3. 事務事業の概要

事業概要
<p>・一般被保険者療養給付費 国民健康保険を取り扱う医療機関で診療を受けるときは、医療費の一部(一部負担金1~3割)を支払うだけで診療を受けることができ、この残りの費用を国民健康保険で負担する経費。</p>

めざす効果(事業目的)
<p>国民皆保険の中核を担う国民健康保険として、被保険者の健康管理に関わりながら、一人ひとりが健康でいきいきとした日々を送り、長期的に安定した国民健康保険運営をめざす。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費] ・一般被保険者療養給付費 3,762,457千円	[事業内容(事業量)・事業費] ・一般被保険者療養給付費 4,150,000千円	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
			補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			・一般被保険者療養給付費	・一般被保険者療養給付費	高齢者医療制度が改正
直接事業費	3,762,457千円	4,150,000千円	4,150,000千円	4,150,000千円	
財源内訳(千円)					
国庫支出金	1,088,084	899,987	899,000	899,000	
県支出金	227,687	203,819	203,000	203,000	
地方債					
その他(交付金)	1,282,875	1,883,248	1,880,000	1,880,000	
一般財源	(0) 1,163,811	1,162,946	1,168,000	1,168,000	0
人工数					
職員	0.25人	0.28人	0.28人	0.28人	
臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 1,825千円	2,044千円	2,044千円	2,044千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 3,764,282千円	4,152,044千円	4,152,044千円	4,152,044千円	0千円

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。

平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。

企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。

平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	件	214,769	232,444			
	実績						
成果指標	目標	%	50.1	54.4	57.4		52.0
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針		・長期的に安定した国民健康保険の運営をめざす。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
・高齢者の医療制度が見直されることに伴い、国民健康保険の広域化が検討されており、今後の動向により、国民健康保険制度も大きく改正が行われる。	・高齢の方の割合が高いこともあり、制度が複雑でわかりにくいという声がある。

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 市民公益活動団体等
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 実行委員会・協議会設置	協働等の今後の取組について 継続実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	県単位での広域化が検討されている。
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある	医療制度の一元化を含め、県単位の広域化が検討されている。
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性及び効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある	収納率の向上に努める。

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(事務改善)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 高齢者の医療制度の見直しに伴う国民健康保険制度の広域化を目指した段階的な改正(国、県)	今後、国による医療制度一元化への見直しにより、国民健康保険制度のあり方が大きく変化しようとしている。法改正等に伴い、国民健康保険制度の運用については、改正時期に合わせた適切な運営が求められている。
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 高齢者の医療制度の見直しに伴う国民健康保険制度の広域化を目指した段階的な改正(国、県)	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7207	(H.22)No.	7006
-----------	------	-----------	------

事務事業名	退職被保険者等療養給付費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
市民部	保険年金室	森本 良樹	63-7445
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度	国民健康保険法、名張市国民健康保険条例等	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	4	社会保障
	小施策	2	国民健康保険
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	671701
国民健康保険特別会計	(中事業名)	予算書事業名
款	保険給付費	退職被保険者等療養給付費
項	療養諸費	(小事業名)
目	退職被保険者等療養給付費	退職被保険者等療養給付費

3. 事務事業の概要

事業概要
<p>・退職被保険者等療養給付費</p> <p>退職被保険者等(退職者医療制度の対象者で厚生年金、各種共済組合の老齢年金又は恩給等の受給者とその被扶養者)が国民健康保険を取り扱う医療機関で診療を受けるときは、医療費の一部(一部負担金)を支払うだけで診療を受けることができ、この残りの費用を国民健康保険で負担する経費。</p>

めざす効果(事業目的)
<p>国民皆保険の中核を担う国民健康保険として、被保険者の健康管理に関わりながら、一人ひとりが健康でいきいきとした日々を送り、長期的に安定した国民健康保険運営をめざす。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費] ・退職被保険者等療養給付費 345,513千円	[事業内容(事業量)・事業費] ・退職被保険者等療養給付費 325,000千円	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
			補助金・交付金	その他()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			・退職被保険者等療養給付費	・退職被保険者等療養給付費	高齢者医療制度が改正
直接事業費	345,513千円	325,000千円	325,000千円	325,000千円	
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他(交付金)	248,038	190,633	190,000	190,000	
一般財源	(0) 97,475	134,367	135,000	135,000	0
人工数					
職員	0.25人	0.28人	0.28人	0.28人	
臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 1,825千円	2,044千円	2,044千円	2,044千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 347,338千円	327,044千円	327,044千円	327,044千円	0千円

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。

平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。

企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。

平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	件	31,962	22,881			
	実績						
成果指標	目標	%	50.1	54.4	57.4		52.0
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針		・長期的に安定した国民健康保険の運営をめざす。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
・高齢者の医療制度が見直されることに伴い、国民健康保険の広域化が検討されており、今後の動向により、国民健康保険制度も大きく改正が行われる。	・高齢の方の割合が高いこともあり、制度が複雑でわかりにくいという声がある。

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか <input type="text" value="実践している"/>	協働等の主な相手先について <input type="text" value="市民公益活動団体等"/>	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) <input type="text" value="実行委員会・協議会設置"/>	協働等の今後の取組について <input type="text" value="継続実施"/>	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="検討の余地がある"/>		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか <input type="text" value="検討の余地がある"/>		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である"/>		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか <input type="text" value="検討の余地がある"/>		収納率の向上に努める。

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) <input type="text" value="継続(事務改善)"/>	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 高齢者の医療制度の見直しに伴う国民健康保険制度の広域化を目指した段階的な改正(国、県)	今後、国による医療制度一元化への見直しにより、国民健康保険制度のあり方が大きく変化しようとしている。法改正等に伴い、国民健康保険制度の運用については、改正時期に合わせた適切な運営が求められている。
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 高齢者の医療制度の見直しに伴う国民健康保険制度の広域化を目指した段階的な改正(国、県)	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7208	(H.22)No.	7006
-----------	------	-----------	------

事務事業名	一般被保険者療養費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
市民部	保険年金室	森本 良樹	63-7445
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度	国民健康保険法、名張市国民健康保険条例等	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	4	社会保障
	小施策	2	国民健康保険
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	671901
国民健康保険特別会計	(中事業名)	予算書事業名
款	保険給付費	一般被保険者療養費
項	療養諸費	(小事業名)
目	一般被保険者療養費	一般被保険者療養費

3. 事務事業の概要

事業概要
<p>・一般被保険者療養費 急病など緊急やむをえない理由で保険証を使わずに診療を受けたときや、コルセットなどの治療用補装具を購入したときなど、被保険者が一時全額を支払った場合、事後に一部負担金(1~3割)を除いた残りを国民健康保険で負担する経費。</p>

めざす効果(事業目的)
<p>国民皆保険の中核を担う国民健康保険として、被保険者の健康管理に関わりながら、一人ひとりが健康でいきいきとした日々を送り、長期的に安定した国民健康保険運営をめざす。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費] ・一般被保険者療養費55,457千円	[事業内容(事業量)・事業費] ・一般被保険者療養費66,000千円	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
			補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			・一般被保険者療養費	・一般被保険者療養費	高齢者医療制度が改正
直接事業費	55,457千円	66,000千円	66,000千円	66,000千円	
財源内訳(千円)					
国庫支出金	16,038	14,313	14,000	14,000	
県支出金	3,356	3,241	3,200	3,200	
地方債					
その他(交付金)	18,041	29,014	29,000	29,000	
一般財源	(0)	19,432	19,800	19,800	0
人工数					
職員	0.25人	0.28人	0.28人	0.28人	
臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 1,825千円	2,044千円	2,044千円	2,044千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 57,282千円	68,044千円	68,044千円	68,044千円	0千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。

平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。

企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。

平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	件	7,686	8,477			
	実績						
成果指標	目標	%	50.1	54.4	57.4		52.0
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針		・長期的に安定した国民健康保険の運営をめざす。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
・高齢者の医療制度が見直されることに伴い、国民健康保険の広域化が検討されており、今後の動向により、国民健康保険制度も大きく改正が行われる。	・高齢の方の割合が高いこともあり、制度が複雑でわかりにくいという声がある。

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 市民公益活動団体等
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 実行委員会・協議会設置	協働等の今後の取組について 継続実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	県単位での広域化が検討されている。
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある	医療制度の一元化を含め、県単位の広域化が検討されている。
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性及び効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある	収納率の向上に努める。

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(事務改善)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 高齢者の医療制度の見直しに伴う国民健康保険制度の広域化を目指した段階的な改正(国、県)	今後、国による医療制度一元化への見直しにより、国民健康保険制度のあり方が大きく変化しようとしている。法改正等に伴い、国民健康保険制度の運用については、改正時期に合わせた適切な運営が求められている。
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 高齢者の医療制度の見直しに伴う国民健康保険制度の広域化を目指した段階的な改正(国、県)	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7209	(H.22)No.	7006
-----------	------	-----------	------

事務事業名	退職被保険者等療養費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
市民部	保険年金室	森本 良樹	63-7445
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度	国民健康保険法、名張市国民健康保険条例等	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	4	社会保障
	小施策	2	国民健康保険
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	672101
国民健康保険特別会計	(中事業名)	予算書事業名
款	保険給付費	退職被保険者等療養費
項	療養諸費	(小事業名)
目	退職被保険者等療養費	退職被保険者等療養費

3. 事務事業の概要

事業概要
<p>・退職被保険者等療養費</p> <p>退職被保険者等が急病など緊急やむをえない理由で保険証を使わずに診療を受けたときや、コルセットなどの治療用補装具を購入したときなど、被保険者が一時全額を支払った場合、事後に一部負担金(1~3割)を除いた残りを国民健康保険で負担する経費。</p>

めざす効果(事業目的)
<p>国民皆保険の中核を担う国民健康保険として、被保険者の健康管理に関わりながら、一人ひとりが健康でいきいきとした日々を送り、長期的に安定した国民健康保険運営をめざす。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費] ・退職被保険者等療養費 5,449千円	[事業内容(事業量)・事業費] ・退職被保険者等療養費 6,000千円	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
			補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			・退職被保険者等療養費	・退職被保険者等療養費	高齢者医療制度が改正
直接事業費	5,449千円	6,000千円	6,000千円	6,000千円	
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他(交付金)	3,911	3,519	3,500	3,500	
一般財源	(0) 1,538	2,481	2,500	2,500	0
人工数					
職員	0.25人	0.28人	0.28人	0.28人	
臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 1,825千円	2,044千円	2,044千円	2,044千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 7,274千円	8,044千円	8,044千円	8,044千円	0千円

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。

平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。

企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。

平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標 実績	件	1,513	982			
成果指標	目標 実績	%	50.1	54.4	57.4		52.0
成果指標	目標 実績						
考察及び今後の 対応方針	・長期的に安定した国民健康保険の運営をめざす。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
・高齢者の医療制度が見直されることに伴い、国民健康保険の広域化が検討されており、今後の動向により、国民健康保険制度も大きく改正が行われる。	・高齢の方の割合が高いこともあり、制度が複雑でわかりにくいという声がある。

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 市民公益活動団体等	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 実行委員会・協議会設置	協働等の今後の取組について 継続実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある		県単位での広域化が検討されている。
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある		医療制度の一元化を含め、県単位の広域化が検討されている。
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性及び効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある		収納率の向上に努める。

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(事務改善)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 高齢者の医療制度の見直しに伴う国民健康保険制度の広域化を目指した段階的な改正(国、県)	今後、国による医療制度一元化への見直しにより、国民健康保険制度のあり方が大きく変化しようとしている。法改正等に伴い、国民健康保険制度の運用については、改正時期に合わせた適切な運営が求められている。
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 高齢者の医療制度の見直しに伴う国民健康保険制度の広域化を目指した段階的な改正(国、県)	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7210	(H.22)No.	7006
-----------	------	-----------	------

事務事業名	審査支払手数料		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
市民部	保険年金室	森本 良樹	63-7445
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度	国民健康保険法、名張市国民健康保険条例等	
事業区分(複数選択可)	ソフト施策事業 扶助費 補助金交付金 投資事業 施設等維持管理 内部管理事務 特別及び企業会計、組合		

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	4	社会保障
	小施策	2	国民健康保険
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	672301
国民健康保険特別会計	(中事業名)	予算書事業名
款	保険給付費	審査支払手数料
項	療養諸費	(小事業名)
目	審査支払手数料	審査支払手数料

3. 事務事業の概要

事業概要	めざす効果(事業目的)
<p>・審査支払手数料 医療費支払いに係る審査を国民健康保険団体連合会で行っており、審査件数に基づき審査手数料を支払う。</p>	<p>国民皆保険の中核を担う国民健康保険として、被保険者の健康管理に関わりながら、一人ひとりが健康でいきいきとした日々を送り、長期的に安定した国民健康保険運営をめざす。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費] ・審査支払手数料12,868千円	[事業内容(事業量)・事業費] ・審査支払手数料20,000千円	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
			補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			・審査支払手数料	・審査支払手数料	高齢者医療制度が改正
直接事業費	12,868千円	20,000千円	20,000千円	20,000千円	
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 12,868	20,000	20,000	20,000	0
人工数					
職員	0.25人	0.28人	0.28人	0.28人	
臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 1,825千円	2,044千円	2,044千円	2,044千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 14,693千円	22,044千円	22,044千円	22,044千円	0千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。

平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。

企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。

平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	%	50.1	54.4	57.4		52.0
	実績						
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	・長期的に安定した国民健康保険の運営をめざす。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
・高齢者の医療制度が見直されることに伴い、国民健康保険の広域化が検討されており、今後の動向により、国民健康保険制度も大きく改正が行われる。	・高齢の方の割合が高いこともあり、制度が複雑でわかりにくいという声がある。

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 市民公益活動団体等
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 実行委員会・協議会設置	協働等の今後の取組について 継続実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	県単位での広域化が検討されている。
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある	医療制度の一元化を含め、県単位の広域化が検討されている。
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある	収納率の向上に努める。

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(事務改善)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 高齢者の医療制度の見直しに伴う国民健康保険制度の広域化を目指した段階的な改正(国、県)	今後、国による医療制度一元化への見直しにより、国民健康保険制度のあり方が大きく変化しようとしている。法改正等に伴い、国民健康保険制度の運用については、改正時期に合わせた適切な運営が求められている。
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 高齢者の医療制度の見直しに伴う国民健康保険制度の広域化を目指した段階的な改正(国、県)	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7211	(H.22)No.	7006
-----------	------	-----------	------

事務事業名	一般被保険者高額療養費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
市民部	保険年金室	森本 良樹	63-7445
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度	国民健康保険法、名張市国民健康保険条例等	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	4	社会保障
	小施策	2	国民健康保険
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	672501
国民健康保険特別会計	(中事業名)	予算書事業名
款	保険給付費	一般被保険者高額療養費
項	高額療養費	(小事業名)
目	一般被保険者高額療養費	一般被保険者高額療養費

3. 事務事業の概要

事業概要
<p>・一般被保険者高額療養費。 同じ被保険者が、同じ月に、同一の医療機関に支払った一部負担金が、自己負担限度額を超えた場合に、この超えた分を国民健康保険で負担する経費。</p>

めざす効果(事業目的)
<p>国民皆保険の中核を担う国民健康保険として、被保険者の健康管理に関わりながら、一人ひとりが健康でいきいきとした日々を送り、長期的に安定した国民健康保険運営をめざす。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費] ・一般被保険者高額療養費 404,793千円	[事業内容(事業量)・事業費] ・一般被保険者高額療養費 420,000千円	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
			補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			・一般被保険者高額療養費	・一般被保険者高額療養費	高齢者医療制度が改正
直接事業費	404,793千円	420,000千円	420,000千円	420,000千円	
財源内訳 (千円)	国庫支出金	117,064	91,084	91,000	91,000
	県支出金	24,496	20,625	20,000	20,000
	地方債				
	その他(交付金)	131,685	184,633	186,000	186,000
	一般財源	(0) 131,548	123,658	123,000	123,000
人工数	職員	0.25人	0.28人	0.28人	0.28人
	臨時職員等				
概算人件費	(0千円) 1,825千円	2,044千円	2,044千円	2,044千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 406,618千円	422,044千円	422,044千円	422,044千円	0千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。

平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。

企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。

平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	件	9,055	10,934			
	実績						
成果指標	目標	%	50.1	54.4	57.4		52.0
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針		・長期的に安定した国民健康保険の運営をめざす。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
・高齢者の医療制度が見直されることに伴い、国民健康保険の広域化が検討されており、今後の動向により、国民健康保険制度も大きく改正が行われる。	・高齢の方の割合が高いこともあり、制度が複雑でわかりにくいという声がある。

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 市民公益活動団体等	県単位での広域化が検討されている。 医療制度の一元化を含め、県単位の広域化が検討されている。 収納率の向上に努める。
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 実行委員会・協議会設置	協働等の今後の取組について 継続実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性及び効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(事務改善)	今後、国による医療制度一元化への見直しにより、国民健康保険制度のあり方が大きく変化しようとしている。法改正等に伴い、国民健康保険制度の運用については、改正時期に合わせた適切な運営が求められている。
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 高齢者の医療制度の見直しに伴う国民健康保険制度の広域化を目指した段階的な改正(国、県)	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 高齢者の医療制度の見直しに伴う国民健康保険制度の広域化を目指した段階的な改正(国、県)	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7212	(H.22)No.	7006
-----------	------	-----------	------

事務事業名	退職被保険者等高額療養費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
市民部	保険年金室	森本 良樹	63-7445
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度	国民健康保険法、名張市国民健康保険条例等	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	4	社会保障
	小施策	2	国民健康保険
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	672701
国民健康保険特別会計	(中事業名)	予算書事業名
款	保険給付費	退職被保険者等高額療養費
項	高額療養費	(小事業名)
目	退職被保険者等高額療養費	退職被保険者等高額療養費

3. 事務事業の概要

事業概要
<p>・退職被保険者等高額療養費 同じ退職被保険者等が、同じ月に、同一の医療機関に支払った一部負担金が、自己負担限度額を超えた場合に、この超えた分を国民健康保険で負担する経費。</p>

めざす効果(事業目的)
<p>国民皆保険の中核を担う国民健康保険として、被保険者の健康管理に関わりながら、一人ひとりが健康でいきいきとした日々を送り、長期的に安定した国民健康保険運営をめざす。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費] ・退職被保険者等高額療養費 35,270千円	[事業内容(事業量)・事業費] ・退職被保険者等高額療養費 30,000千円	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
			補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			・退職被保険者等高額療養費	・退職被保険者等高額療養費	高齢者医療制度が改正
直接事業費	35,270千円	30,000千円	30,000千円	30,000千円	
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他(交付金)	25,320	17,597	17,000	17,000	
一般財源	(0) 9,950	12,403	13,000	13,000	0
人工数					
職員	0.25人	0.28人	0.28人	0.28人	
臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 1,825千円	2,044千円	2,044千円	2,044千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 37,095千円	32,044千円	32,044千円	32,044千円	0千円

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。

平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。

企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。

平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標 実績	件	1,700	527			
成果指標	目標 実績	%	50.1	54.4	57.4		52.0
	目標 実績						
考察及び今後の 対応方針	・長期的に安定した国民健康保険の運営をめざす。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
・高齢者の医療制度が見直されることに伴い、国民健康保険の広域化が検討されており、今後の動向により、国民健康保険制度も大きく改正が行われる。	・高齢の方の割合が高いこともあり、制度が複雑でわかりにくいという声がある。

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 市民公益活動団体等
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 実行委員会・協議会設置	協働等の今後の取組について 継続実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	県単位での広域化が検討されている。
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある	医療制度の一元化を含め、県単位の広域化が検討されている。
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性及び効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある	収納率の向上に努める。

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(事務改善)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 高齢者の医療制度の見直しに伴う国民健康保険制度の広域化を目指した段階的な改正(国、県)	今後、国による医療制度一元化への見直しにより、国民健康保険制度のあり方が大きく変化しようとしている。法改正等に伴い、国民健康保険制度の運用については、改正時期に合わせた適切な運営が求められている。
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 高齢者の医療制度の見直しに伴う国民健康保険制度の広域化を目指した段階的な改正(国、県)	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7213	(H.22)No.	7006
-----------	------	-----------	------

事務事業名	一般被保険者高額介護合算療養費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
市民部	保険年金室	森本 良樹	63-7445
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度	国民健康保険法、名張市国民健康保険条例等	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	4	社会保障
	小施策	2	国民健康保険
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	672801
国民健康保険特別会計	(中事業名)	予算書事業名
款	保険給付費	一般被保険者高額介護合算療養費
項	高額療養費	(小事業名)
目	一般被保険者高額介護合算療養費	一般被保険者高額介護合算療養費

3. 事務事業の概要

事業概要
<p>・一般被保険者高額介護合算療養費 医療費が高額になった世帯に介護保険の受給者がいる場合、自己負担額が高額になったとき(8/1~7/31の年額)は、国保・介護を合わせた自己負担限度額が適用され、その負担を軽減するために国保で負担する経費。</p>

めざす効果(事業目的)
<p>国民皆保険の中核を担う国民健康保険として、被保険者の健康管理に関わりながら、一人ひとりが健康でいきいきとした日々を送り、長期的に安定した国民健康保険運営をめざす。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費] ・一般被保険者高額介護合算療養費249千円	[事業内容(事業量)・事業費] ・一般被保険者高額介護合算療養費3,000千円	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
			補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			・一般被保険者高額介護合算療養費	・一般被保険者高額介護合算療養費	高齢者医療制度が改正
直接事業費	249千円	3,000千円	3,000千円	3,000千円	
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 249	3,000	3,000	3,000	0
人工数					
職員	0.25人	0.28人	0.28人	0.28人	
臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 1,825千円	2,044千円	2,044千円	2,044千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 2,074千円	5,044千円	5,044千円	5,044千円	0千円

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。

平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。

企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。

平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	一般被保険者高額介護合算療養費件数	件	0	4		
	実績						
成果指標	目標	市等が運営する国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療制度が適切に運営されていると感じる市民の割合	%	50.1	54.4	57.4	52.0
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針		・長期的に安定した国民健康保険の運営をめざす。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
・高齢者の医療制度が見直されることに伴い、国民健康保険の広域化が検討されており、今後の動向により、国民健康保険制度も大きく改正が行われる。	・高齢の方の割合が高いこともあり、制度が複雑でわかりにくいという声がある。

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 市民公益活動団体等
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 実行委員会・協議会設置	協働等の今後の取組について 継続実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	県単位での広域化が検討されている。
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある	医療制度の一元化を含め、県単位の広域化が検討されている。
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性及び効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある	収納率の向上に努める。

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(事務改善)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 高齢者の医療制度の見直しに伴う国民健康保険制度の広域化を目指した段階的な改正(国、県)	今後、国による医療制度一元化への見直しにより、国民健康保険制度のあり方が大きく変化しようとしている。法改正等に伴い、国民健康保険制度の運用については、改正時期に合わせた適切な運営が求められている。
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 高齢者の医療制度の見直しに伴う国民健康保険制度の広域化を目指した段階的な改正(国、県)	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7214	(H.22)No.	7006
-----------	------	-----------	------

事務事業名	退職被保険者等高額介護合算療養費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
市民部	保険年金室	森本 良樹	63-7445
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度	国民健康保険法、名張市国民健康保険条例等	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施 策	4	社会保障
	小 施 策	2	国民健康保険
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	673201
国民健康保険特別会計	(中事業名)	予算書事業名
款	保険給付費	退職被保険者等高額介護合算療養費
項	高額療養費	(小事業名)
目	退職被保険者等高額介護合算療養費	退職被保険者等高額介護合算療養費

3. 事務事業の概要

事業概要
・退職被保険者等高額介護合算療養費 医療費が高額になった世帯に介護保険の受給者がいる場合、自己負担額が高額になったとき(8/1~7/31の年額)は、国保・介護を合わせた自己負担限度額が適用され、その負担を軽減するために国保で負担する経費。

めざす効果(事業目的)
国民皆保険の中核を担う国民健康保険として、被保険者の健康管理に関わりながら、一人ひとりが健康でいきいきとした日々を送り、長期的に安定した国民健康保険運営をめざす。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費] ・退職被保険者等高額介護合算療養費	[事業内容(事業量)・事業費] ・退職被保険者等高額介護合算療養費1,000千円	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
			補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			・退職被保険者等高額介護合算療養費	・退職被保険者等高額介護合算療養費	高齢者医療制度が改正
直接事業費	0千円	1,000千円	100千円	100千円	
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 0	1,000	100	100	0
人工数					
職員		0.28人	0.28人	0.28人	
臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 0千円	2,044千円	2,044千円	2,044千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 0千円	3,044千円	2,144千円	2,144千円	0千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。

平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。

企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。

平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	退職被保険者等高額介護合算療養費件数	件	0	0		
	実績						
成果指標	目標	市等が運営する国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療制度が適切に運営されていると感じる市民の割合	%	50.1	54.4	57.4	52.0
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針		・長期的に安定した国民健康保険の運営をめざす。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
・高齢者の医療制度が見直されることに伴い、国民健康保険の広域化が検討されており、今後の動向により、国民健康保険制度も大きく改正が行われる。	・高齢の方の割合が高いこともあり、制度が複雑でわかりにくいという声がある。

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 市民公益活動団体等
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 実行委員会・協議会設置	協働等の今後の取組について 継続実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	県単位での広域化が検討されている。
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある	医療制度の一元化を含め、県単位の広域化が検討されている。
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性及び効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある	収納率の向上に努める。

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(事務改善)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 高齢者の医療制度の見直しに伴う国民健康保険制度の広域化を目指した段階的な改正(国、県)	今後、国による医療制度一元化への見直しにより、国民健康保険制度のあり方が大きく変化しようとしている。法改正等に伴い、国民健康保険制度の運用については、改正時期に合わせた適切な運営が求められている。
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 高齢者の医療制度の見直しに伴う国民健康保険制度の広域化を目指した段階的な改正(国、県)	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7215	(H.22)No.	7006
-----------	------	-----------	------

事務事業名	一般被保険者移送費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
市民部	保険年金室	森本 良樹	63-7445
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度	国民健康保険法、名張市国民健康保険条例等	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	4	社会保障
	小施策	2	国民健康保険
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	672901
国民健康保険特別会計	(中事業名)	予算書事業名
款	保険給付費	一般被保険者移送費
項	移送費	(小事業名)
目	一般被保険者移送費	一般被保険者移送費

3. 事務事業の概要

事業概要
<p>・一般被保険者移送費 病気やケガなどで移動が困難な人が医師の指示により、やむを得ず入院や転院などのために医療機関に移送されたときなどに、移送に要した費用のうち一部負担金を除いた分を負担する経費。</p>

めざす効果(事業目的)
<p>国民皆保険の中核を担う国民健康保険として、被保険者の健康管理に関わりながら、一人ひとりが健康でいきいきとした日々を送り、長期的に安定した国民健康保険運営をめざす。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費] ・一般被保険者移送費	[事業内容(事業量)・事業費] ・一般被保険者移送費120千円	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
			補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			・一般被保険者移送費	・一般被保険者移送費	高齢者医療制度が改正
直接事業費	0千円	120千円	120千円	120千円	
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 0	120	120	120	0
人工数					
職員		0.28人	0.28人	0.28人	
臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 0千円	2,044千円	2,044千円	2,044千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 0千円	2,164千円	2,164千円	2,164千円	0千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。

平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。

企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。

平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	件	0	0	0		
	実績						
成果指標	目標	%	50.1	54.4	57.4		52.0
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針		・長期的に安定した国民健康保険の運営をめざす。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
・高齢者の医療制度が見直されることに伴い、国民健康保険の広域化が検討されており、今後の動向により、国民健康保険制度も大きく改正が行われる。	・高齢の方の割合が高いこともあり、制度が複雑でわかりにくいという声がある。

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 市民公益活動団体等
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 実行委員会・協議会設置	協働等の今後の取組について 継続実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	県単位での広域化が検討されている。
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある	医療制度の一元化を含め、県単位の広域化が検討されている。
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性及び効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある	収納率の向上に努める。

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(事務改善)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 高齢者の医療制度の見直しに伴う国民健康保険制度の広域化を目指した段階的な改正(国、県)	今後、国による医療制度一元化への見直しにより、国民健康保険制度のあり方が大きく変化しようとしている。法改正等に伴い、国民健康保険制度の運用については、改正時期に合わせた適切な運営が求められている。
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 高齢者の医療制度の見直しに伴う国民健康保険制度の広域化を目指した段階的な改正(国、県)	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7216	(H.22)No.	7006
-----------	------	-----------	------

事務事業名	退職被保険者等移送費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
市民部	保険年金室	森本 良樹	63-7445
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度	国民健康保険法、名張市国民健康保険条例等	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	4	社会保障
	小施策	2	国民健康保険
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	673101
国民健康保険特別会計	(中事業名)	予算書事業名
款	保険給付費	退職被保険者等移送費
項	移送費	(小事業名)
目	退職被保険者等移送費	退職被保険者等移送費

3. 事務事業の概要

事業概要
<p>・退職被保険者等移送費 病気やケガなどで移動が困難な人が医師の指示により、やむを得ず入院や転院などのために医療機関に移送されたときなどに、移送に要した費用のうち一部負担金を除いた分を負担する経費。</p>

めざす効果(事業目的)
<p>国民皆保険の中核を担う国民健康保険として、被保険者の健康管理に関わりながら、一人ひとりが健康でいきいきとした日々を送り、長期的に安定した国民健康保険運営をめざす。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費] ・退職被保険者等移送費	[事業内容(事業量)・事業費] ・退職被保険者等移送費120千円	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
			補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			・退職被保険者等移送費	・退職被保険者等移送費	高齢者医療制度が改正
直接事業費	0千円	120千円	120千円	120千円	
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 0	120	120	120	0
人工数					
職員		0.28人	0.28人	0.28人	
臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 0千円	2,044千円	2,044千円	2,044千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 0千円	2,164千円	2,164千円	2,164千円	0千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。

平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。

企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。

平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標 実績	件	0	0	0		
成果指標	目標 実績	%	50.1	54.4	57.4		52.0
	目標 実績						
考察及び今後の対応方針	・長期的に安定した国民健康保険の運営をめざす。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
・高齢者の医療制度が見直されることに伴い、国民健康保険の広域化が検討されており、今後の動向により、国民健康保険制度も大きく改正が行われる。	・高齢の方の割合が高いこともあり、制度が複雑でわかりにくいという声がある。

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 市民公益活動団体等
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 実行委員会・協議会設置	協働等の今後の取組について 継続実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	県単位での広域化が検討されている。
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある	医療制度の一元化を含め、県単位の広域化が検討されている。
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性及び効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある	収納率の向上に努める。

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(事務改善)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 高齢者の医療制度の見直しに伴う国民健康保険制度の広域化を目指した段階的な改正(国、県)	今後、国による医療制度一元化への見直しにより、国民健康保険制度のあり方が大きく変化しようとしている。法改正等に伴い、国民健康保険制度の運用については、改正時期に合わせた適切な運営が求められている。
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 高齢者の医療制度の見直しに伴う国民健康保険制度の広域化を目指した段階的な改正(国、県)	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7217	(H.22)No.	7006
-----------	------	-----------	------

事務事業名	出産育児一時金		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
市民部	保険年金室	森本 良樹	63-7445
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度	国民健康保険法、名張市国民健康保険条例等	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	4	社会保障
	小施策	2	国民健康保険
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	673301
国民健康保険特別会計	(中事業名)	予算書事業名
款	保険給付費	出産育児一時金
項	出産育児諸費	(小事業名)
目	出産育児一時金	出産育児一時金

3. 事務事業の概要

事業概要
<p>・出産育児一時金 国保に加入している人が出産をしたとき、出産育児一時金として1件42万円を支給する。</p>

めざす効果(事業目的)
<p>国民皆保険の中核を担う国民健康保険として、被保険者の健康管理に関わりながら、一人ひとりが健康でいきいきとした日々を送り、長期的に安定した国民健康保険運営をめざす。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)			
	[事業内容(事業量)・事業費] ・出産育児一時金32,540千円 35万円 1件 39万円 5件 42万円 72件 計 78件	[事業内容(事業量)・事業費] ・出産育児一時金42,000千円 (420千円×100件)	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金
	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)			
	・出産育児一時金	・出産育児一時金	高齢者医療制度が改正			
直接事業費	32,540千円	42,000千円	42,000千円	42,000千円		
財源内訳(千円)						
国庫支出金	1,800	2,000				
県支出金						
地方債						
その他()						
一般財源	(0) 30,740	40,000	42,000	42,000	0	
人工数						
職員	0.24人	0.28人	0.28人	0.28人		
臨時職員等						
概算人件費	(0千円) 1,752千円	2,044千円	2,044千円	2,044千円	0千円	
+ 総事業費	(0千円) 34,292千円	44,044千円	44,044千円	44,044千円	0千円	

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。

平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。

企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。

平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	件	83	52	78		
	実績						
成果指標	目標	%	50.1	54.4	57.4		52.0
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針		・長期的に安定した国民健康保険の運営をめざす。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
・高齢者の医療制度が見直されることに伴い、国民健康保険の広域化が検討されており、今後の動向により、国民健康保険制度も大きく改正が行われる。	・高齢の方の割合が高いこともあり、制度が複雑でわかりにくいという声がある。

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 市民公益活動団体等
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 実行委員会・協議会設置	協働等の今後の取組について 継続実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	県単位での広域化が検討されている。
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある	医療制度の一元化を含め、県単位の広域化が検討されている。
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性及び効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある	収納率の向上に努める。

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(事務改善)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 高齢者の医療制度の見直しに伴う国民健康保険制度の広域化を目指した段階的な改正(国、県)	今後、国による医療制度一元化への見直しにより、国民健康保険制度のあり方が大きく変化しようとしている。法改正等に伴い、国民健康保険制度の運用については、改正時期に合わせた適切な運営が求められている。
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 高齢者の医療制度の見直しに伴う国民健康保険制度の広域化を目指した段階的な改正(国、県)	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7218	(H.22)No.	7006
-----------	------	-----------	------

事務事業名	支払手数料		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
市民部	保険年金室	森本 良樹	63-7445
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度	国民健康保険法、名張市国民健康保険条例等	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	4	社会保障
	小施策	2	国民健康保険
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	673801
国民健康保険特別会計	(中事業名)	予算書事業名
款	保険給付費	支払手数料
項	出産育児諸費	(小事業名)
目	支払手数料	支払手数料

3. 事務事業の概要

事業概要
・出産育児一時金支払のための連合会への手数料

めざす効果(事業目的)
国民皆保険の中核を担う国民健康保険として、被保険者の健康管理に関わりながら、一人ひとりが健康でいきいきとした日々を送り、長期的に安定した国民健康保険運営をめざす。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費] ・出産育児一時金支払手数料 14千円	[事業内容(事業量)・事業費] ・出産育児一時金支払手数料 21千円(210円×100件)	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
			補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			・支払手数料	・支払手数料	高齢者医療制度が改正
直接事業費	14千円	21千円	21千円	21千円	
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 14	21	21	21	0
人工数					
職員	0.24人	0.28人	0.28人	0.28人	
臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 1,752千円	2,044千円	2,044千円	2,044千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 1,766千円	2,065千円	2,065千円	2,065千円	0千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。

平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。

企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。

平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	件	83	52	78		
	実績						
成果指標	目標	%	50.1	54.4	57.4		52.0
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針		・長期的に安定した国民健康保険の運営をめざす。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
・高齢者の医療制度が見直されることに伴い、国民健康保険の広域化が検討されており、今後の動向により、国民健康保険制度も大きく改正が行われる。	・高齢の方の割合が高いこともあり、制度が複雑でわかりにくいという声がある。

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 市民公益活動団体等
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 実行委員会・協議会設置	協働等の今後の取組について 継続実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	県単位での広域化が検討されている。
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある	医療制度の一元化を含め、県単位の広域化が検討されている。
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性及び効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある	収納率の向上に努める。

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(事務改善)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 高齢者の医療制度の見直しに伴う国民健康保険制度の広域化を目指した段階的な改正(国、県)	今後、国による医療制度一元化への見直しにより、国民健康保険制度のあり方が大きく変化しようとしている。法改正等に伴い、国民健康保険制度の運用については、改正時期に合わせた適切な運営が求められている。
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 高齢者の医療制度の見直しに伴う国民健康保険制度の広域化を目指した段階的な改正(国、県)	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7219	(H.22)No.	7006
-----------	------	-----------	------

事務事業名	葬祭費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
市民部	保険年金室	森本 良樹	63-7445
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度	国民健康保険法、名張市国民健康保険条例等	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施 策	4	社会保障
	小 施 策	2	国民健康保険
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	673501
国民健康保険特別会計	(中事業名)	予算書事業名
款	保険給付費	葬祭費
項	葬祭諸費	(小事業名)
目	葬祭費	葬祭費

3. 事務事業の概要

事業概要
<p>葬祭費 国保に加入している人が死亡したとき、葬祭を行った方に、申請により5万円の葬祭費が支給されます。</p>

めざす効果(事業目的)
<p>国民皆保険の中核を担う国民健康保険として、被保険者の健康管理に関わりながら、一人ひとりが健康でいきいきとした日々を送り、長期的に安定した国民健康保険運営をめざす。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費] 葬祭費 5,050千円(101件)	[事業内容(事業量)・事業費] 葬祭費 6,000千円(50千円×120件)	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
			補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			葬祭費	葬祭費	高齢者医療制度が改正
直接事業費	5,050千円	6,000千円	6,000千円	6,000千円	
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 5,050	6,000	6,000	6,000	0
人工数					
職員	0.24人	0.28人	0.28人	0.28人	
臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 1,752千円	2,044千円	2,044千円	2,044千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 6,802千円	8,044千円	8,044千円	8,044千円	0千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。

平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。

企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。

平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	件	115	104	101		
	実績						
成果指標	目標	%	50.1	54.4	57.4		52.0
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針		・長期的に安定した国民健康保険の運営をめざす。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
・高齢者の医療制度が見直されることに伴い、国民健康保険の広域化が検討されており、今後の動向により、国民健康保険制度も大きく改正が行われる。	・高齢の方の割合が高いこともあり、制度が複雑でわかりにくいという声がある。

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 市民公益活動団体等
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 実行委員会・協議会設置	協働等の今後の取組について 継続実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	県単位での広域化が検討されている。
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある	医療制度の一元化を含め、県単位の広域化が検討されている。
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性及び効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある	収納率の向上に努める。

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(事務改善)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 高齢者の医療制度の見直しに伴う国民健康保険制度の広域化を目指した段階的な改正(国、県)	今後、国による医療制度一元化への見直しにより、国民健康保険制度のあり方が大きく変化しようとしている。法改正等に伴い、国民健康保険制度の運用については、改正時期に合わせた適切な運営が求められている。
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 高齢者の医療制度の見直しに伴う国民健康保険制度の広域化を目指した段階的な改正(国、県)	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7220	(H.22)No.	7006
-----------	------	-----------	------

事務事業名	後期高齢者支援金		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
市民部	保険年金室	森本 良樹	63-7445
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度	国民健康保険法、名張市国民健康保険条例等	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	4	社会保障
	小施策	2	国民健康保険
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	673401
国民健康保険特別会計	(中事業名)	予算書事業名
款	後期高齢者支援金等	後期高齢者支援金
項	後期高齢者支援金等	(小事業名)
目	後期高齢者支援金	後期高齢者支援金

3. 事務事業の概要

事業概要
<p>・後期高齢者支援金 後期高齢者医療(75歳以上)にかかる費用のうち、保険者負担分を社会保険診療報酬支払基金に支払う。</p>

めざす効果(事業目的)
<p>国民皆保険の中核を担う国民健康保険として、被保険者の健康管理に関わりながら、一人ひとりが健康でいきいきとした日々を送り、長期的に安定した国民健康保険運営をめざす。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費] ・後期高齢者支援金785,851千円	[事業内容(事業量)・事業費] ・後期高齢者支援金895,000千円	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
			補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			・後期高齢者支援金	・後期高齢者支援金	高齢者医療制度が改正
直接事業費	785,851千円	895,000千円	895,000千円	895,000千円	
財源内訳(千円)					
国庫支出金	287,000	366,136	366,000	366,000	
県支出金					
地方債					
その他(交付金)	63,459	63,459	63,000	63,000	
一般財源	(0) 435,392	465,405	466,000	466,000	0
人工数					
職員	0.24人	0.22人	0.22人	0.22人	
臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 1,752千円	1,606千円	1,606千円	1,606千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 787,603千円	896,606千円	896,606千円	896,606千円	0千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。

平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。

企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。

平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標 実績	市等が運営する国民健康保険、介護保険、 後期高齢者医療制度が適切に運営されてい ると感じる市民の割合	%	50.1	54.4	57.4	52.0
活動指標	目標 実績						
成果指標	目標 実績						
考察及び今後の 対応方針		・長期的に安定した国民健康保険の運営をめざす。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
・高齢者の医療制度が見直されることに伴い、国民健康保険の広域化が検討されており、今後の動向により、国民健康保険制度も大きく改正が行われる。	・高齢の方の割合が高いこともあり、制度が複雑でわかりにくいという声がある。

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 市民公益活動団体等	県単位での広域化が検討されている。 医療制度の一元化を含め、県単位の広域化が検討されている。 収納率の向上に努める。
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 実行委員会・協議会設置	協働等の今後の取組について 継続実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(事務改善)	今後、国による医療制度一元化への見直しにより、国民健康保険制度のあり方が大きく変化しようとしている。 法改正等に伴い、国民健康保険制度の運用については、改正時期に合わせた適切な運営が求められている。
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 高齢者の医療制度の見直しに伴う国民健康保険制度の広域化を目指した段階的な改正(国、県)	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 高齢者の医療制度の見直しに伴う国民健康保険制度の広域化を目指した段階的な改正(国、県)	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7221	(H.22)No.	7006
-----------	------	-----------	------

事務事業名	後期高齢者関係事務費拠出金			事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先		扶助費
市民部	保険年金室	森本 良樹	63-7445		補助金交付金
新・継	事業期間	根拠法令等			投資事業
継続	平成 年度 ~ 平成 年度	国民健康保険法、名張市国民健康保険条例等			施設等維持管理
					内部管理事務
				特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	4	社会保障
	小施策	2	国民健康保険
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	673601
国民健康保険特別会計	(中事業名)	予算書事業名
款	後期高齢者支援金等	後期高齢者関係事務費拠出金
項	後期高齢者支援金等	(小事業名)
目	後期高齢者関係事務費拠出金	後期高齢者関係事務費拠出金

3. 事務事業の概要

事業概要	めざす効果(事業目的)
・後期高齢者関係事務費拠出金 後期高齢者医療にかかる費用のうち、保険者事務費負担分。	国民皆保険の中核を担う国民健康保険として、被保険者の健康管理に関わりながら、一人ひとりが健康でいきいきとした日々を送り、長期的に安定した国民健康保険運営をめざす。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費] ・後期高齢者関係事務費拠出金101千円	[事業内容(事業量)・事業費] ・後期高齢者関係事務費拠出金200千円	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
			補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			・後期高齢者関係事務費拠出金	・後期高齢者関係事務費拠出金	高齢者医療制度が改正
直接事業費	101千円	200千円	200千円	200千円	
財源内訳 (千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 101	200	200	200	0
人工数					
職員	0.24人	0.22人	0.22人	0.22人	
臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 1,752千円	1,606千円	1,606千円	1,606千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 1,853千円	1,806千円	1,806千円	1,806千円	0千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。

平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。

企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。

平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	%	50.1	54.4	57.4		52.0
	実績						
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針		・長期的に安定した国民健康保険の運営をめざす。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
・高齢者の医療制度が見直されることに伴い、国民健康保険の広域化が検討されており、今後の動向により、国民健康保険制度も大きく改正が行われる。	・高齢の方の割合が高いこともあり、制度が複雑でわかりにくいという声がある。

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 市民公益活動団体等
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 実行委員会・協議会設置	協働等の今後の取組について 継続実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	県単位での広域化が検討されている。
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある	医療制度の一元化を含め、県単位の広域化が検討されている。
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある	収納率の向上に努める。

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(事務改善)	今後、国による医療制度一元化への見直しにより、国民健康保険制度のあり方が大きく変化しようとしている。法改正等に伴い、国民健康保険制度の運用については、改正時期に合わせた適切な運営が求められている。
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 高齢者の医療制度の見直しに伴う国民健康保険制度の広域化を目指した段階的な改正(国、県)	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 高齢者の医療制度の見直しに伴う国民健康保険制度の広域化を目指した段階的な改正(国、県)	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7222	(H.22)No.	7006
-----------	------	-----------	------

事務事業名	前期高齢者納付金		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
市民部	保険年金室	森本 良樹	63-7445
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度	国民健康保険法、名張市国民健康保険条例等	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	4	社会保障
	小施策	2	国民健康保険
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	674201
国民健康保険特別会計	(中事業名)	予算書事業名
款	前期高齢者納付金等	前期高齢者納付金
項	前期高齢者納付金等	(小事業名)
目	前期高齢者納付金	前期高齢者納付金

3. 事務事業の概要

事業概要
<p>・前期高齢者納付金 前期高齢者医療(65歳~74歳)にかかる費用のうち、保険者負担分を社会保険診療報酬支払基金に支払う。</p>

めざす効果(事業目的)
<p>国民皆保険の中核を担う国民健康保険として、被保険者の健康管理に関わりながら、一人ひとりが健康でいきいきとした日々を送り、長期的に安定した国民健康保険運営をめざす。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費] ・前期高齢者納付金1,268千円	[事業内容(事業量)・事業費] ・前期高齢者納付金3,000千円	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
			補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			・前期高齢者納付金	・前期高齢者納付金	高齢者医療制度が改正
直接事業費	1,268千円	3,000千円	3,000千円	3,000千円	
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 1,268	3,000	3,000	3,000	0
人工数					
職員	0.24人	0.22人	0.22人	0.22人	
臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 1,752千円	1,606千円	1,606千円	1,606千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 3,020千円	4,606千円	4,606千円	4,606千円	0千円

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。

平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。

企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。

平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	%	50.1	54.4	57.4		52.0
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針		・長期的に安定した国民健康保険の運営をめざす。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
・高齢者の医療制度が見直されることに伴い、国民健康保険の広域化が検討されており、今後の動向により、国民健康保険制度も大きく改正が行われる。	・高齢の方の割合が高いこともあり、制度が複雑でわかりにくいという声がある。

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 市民公益活動団体等	県単位での広域化が検討されている。 医療制度の一元化を含め、県単位の広域化が検討されている。 収納率の向上に努める。
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 実行委員会・協議会設置	協働等の今後の取組について 継続実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(事務改善)	今後、国による医療制度一元化への見直しにより、国民健康保険制度のあり方が大きく変化しようとしている。 法改正等に伴い、国民健康保険制度の運用については、改正時期に合わせた適切な運営が求められている。
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 高齢者の医療制度の見直しに伴う国民健康保険制度の広域化を目指した段階的な改正(国、県)	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 高齢者の医療制度の見直しに伴う国民健康保険制度の広域化を目指した段階的な改正(国、県)	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7223	(H.22)No.	7006
-----------	------	-----------	------

事務事業名	前期高齢者関係事務費拠出金		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
市民部	保険年金室	森本 良樹	63-7445
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度	国民健康保険法、名張市国民健康保険条例等	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	4	社会保障
	小施策	2	国民健康保険
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	674001
国民健康保険特別会計	(中事業名)	予算書事業名
款	前期高齢者納付金等	前期高齢者関係事務費拠出金
項	前期高齢者納付金等	(小事業名)
目	前期高齢者関係事務費拠出金	前期高齢者関係事務費拠出金

3. 事務事業の概要

事業概要
<p>前期高齢者関係事務費拠出金 前期高齢者医療にかかる費用のうち、保険者事務事務費負担分</p>

めざす効果(事業目的)
<p>国民皆保険の中核を担う国民健康保険として、被保険者の健康管理に関わりながら、一人ひとりが健康でいきいきとした日々を送り、長期的に安定した国民健康保険運営をめざす。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費] ・前期高齢者関係事務費拠出金99千円	[事業内容(事業量)・事業費] ・前期高齢者関係事務費拠出金200千円	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
			補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			・前期高齢者関係事務費拠出金	・前期高齢者関係事務費拠出金	高齢者医療制度が改正
直接事業費	99千円	200千円	200千円	200千円	
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 99	200	200	200	0
人工数					
職員	0.24人	0.22人	0.22人	0.22人	
臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 1,752千円	1,606千円	1,606千円	1,606千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 1,851千円	1,806千円	1,806千円	1,806千円	0千円

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。

平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。

企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。

平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	%	50.1	54.4	57.4		52.0
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針		・長期的に安定した国民健康保険の運営をめざす。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
・高齢者の医療制度が見直されることに伴い、国民健康保険の広域化が検討されており、今後の動向により、国民健康保険制度も大きく改正が行われる。	・高齢の方の割合が高いこともあり、制度が複雑でわかりにくいという声がある。

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 市民公益活動団体等	県単位での広域化が検討されている。 医療制度の一元化を含め、県単位の広域化が検討されている。 収納率の向上に努める。
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 実行委員会・協議会設置	協働等の今後の取組について 継続実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(事務改善)	今後、国による医療制度一元化への見直しにより、国民健康保険制度のあり方が大きく変化しようとしている。 法改正等に伴い、国民健康保険制度の運用については、改正時期に合わせた適切な運営が求められている。
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 高齢者の医療制度の見直しに伴う国民健康保険制度の広域化を目指した段階的な改正(国、県)	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 高齢者の医療制度の見直しに伴う国民健康保険制度の広域化を目指した段階的な改正(国、県)	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7224	(H.22)No.	7006
-----------	------	-----------	------

事務事業名	老人保健医療費拠出金		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
市民部	保険年金室	森本 良樹	63-7445
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度	国民健康保険法、名張市国民健康保険条例等	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	4	社会保障
	小施策	2	国民健康保険
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	673701
国民健康保険特別会計	(中事業名)	予算書事業名
款	老人保健拠出金	老人保健医療費拠出金
項	老人保健拠出金	(小事業名)
目	老人保健医療費拠出金	老人保健医療費拠出金

3. 事務事業の概要

事業概要
・老人保健医療費拠出金 老人保険制度の医療費を賄うための拠出金

めざす効果(事業目的)
国民皆保険の中核を担う国民健康保険として、被保険者の健康管理に関わりながら、一人ひとりが健康でいきいきとした日々を送り、長期的に安定した国民健康保険運営をめざす。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費] ・老人保健医療費拠出金714千円	[事業内容(事業量)・事業費] ・老人保健医療費拠出金1,000千円	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
			補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			・老人保健医療費拠出金	・老人保健医療費拠出金	高齢者医療制度が改正
直接事業費	714千円	1,000千円	1,000千円	1,000千円	
財源内訳(千円)					
国庫支出金	41	100	100		
県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 673	900	900	1,000	0
人工数					
職員	0.24人	0.22人	0.22人	0.22人	
臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 1,752千円	1,606千円	1,606千円	1,606千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 2,466千円	2,606千円	2,606千円	2,606千円	0千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。

平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。

企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。

平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	%	50.1	54.4	57.4		52.0
	実績						
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	・長期的に安定した国民健康保険の運営をめざす。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
・高齢者の医療制度が見直されることに伴い、国民健康保険の広域化が検討されており、今後の動向により、国民健康保険制度も大きく改正が行われる。	・高齢の方の割合が高いこともあり、制度が複雑でわかりにくいという声がある。

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 市民公益活動団体等
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 実行委員会・協議会設置	協働等の今後の取組について 継続実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	県単位での広域化が検討されている。
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある	医療制度の一元化を含め、県単位の広域化が検討されている。
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある	収納率の向上に努める。

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(事務改善)	特記事項 今後、国による医療制度一元化への見直しにより、国民健康保険制度のあり方が大きく変化しようとしている。法改正等に伴い、国民健康保険制度の運用については、改正時期に合わせた適切な運営が求められている。
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 高齢者の医療制度の見直しに伴う国民健康保険制度の広域化を目指した段階的な改正(国、県)	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 高齢者の医療制度の見直しに伴う国民健康保険制度の広域化を目指した段階的な改正(国、県)	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7225	(H.22)No.	7006
-----------	------	-----------	------

事務事業名	老人保健事務費拠出金		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
市民部	保険年金室	森本 良樹	63-7445
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度	国民健康保険法、名張市国民健康保険条例等	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	4	社会保障
	小施策	2	国民健康保険
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	673901
国民健康保険特別会計	(中事業名)	予算書事業名
款	老人保健拠出金	老人保健事務費拠出金
項	老人保健拠出金	(小事業名)
目	老人保健事務費拠出金	老人保健事務費拠出金

3. 事務事業の概要

事業概要
<p>老人保健事務費拠出金 老人保健医療費にかかる、保険者事務費負担分。</p>

めざす効果(事業目的)
<p>国民皆保険の中核を担う国民健康保険として、被保険者の健康管理に関わりながら、一人ひとりが健康でいきいきとした日々を送り、長期的に安定した国民健康保険運営をめざす。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費] ・老人保健事務費拠出金55千円	[事業内容(事業量)・事業費] ・老人保健事務費拠出金200千円	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
			補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			・老人保健事務費 拠出金	・老人保健事務費 拠出金	高齢者医療制度 が改正
直接事業費	55千円	200千円	200千円	200千円	
財源内訳 (千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 55	200	200	200	0
人工数					
職員	0.24人	0.22人	0.22人	0.22人	
臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 1,752千円	1,606千円	1,606千円	1,606千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 1,807千円	1,806千円	1,806千円	1,806千円	0千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。

平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。

企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。

平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	%	50.1	54.4	57.4		52.0
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針		・長期的に安定した国民健康保険の運営をめざす。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
・高齢者の医療制度が見直されることに伴い、国民健康保険の広域化が検討されており、今後の動向により、国民健康保険制度も大きく改正が行われる。	・高齢の方の割合が高いこともあり、制度が複雑でわかりにくいという声がある。

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 市民公益活動団体等
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 実行委員会・協議会設置	協働等の今後の取組について 継続実施
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	備考欄(工夫・改善等を記載) 県単位での広域化が検討されている。
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある	医療制度の一元化を含め、県単位の広域化が検討されている。
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある	収納率の向上に努める。

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(事務改善)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 高齢者の医療制度の見直しに伴う国民健康保険制度の広域化を目指した段階的な改正(国、県)	今後、国による医療制度一元化への見直しにより、国民健康保険制度のあり方が大きく変化しようとしている。法改正等に伴い、国民健康保険制度の運用については、改正時期に合わせた適切な運営が求められている。
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 高齢者の医療制度の見直しに伴う国民健康保険制度の広域化を目指した段階的な改正(国、県)	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7226	(H.22)No.	7006
-----------	------	-----------	------

事務事業名	介護納付金		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
市民部	保険年金室	森本 良樹	63-7445
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度	国民健康保険法、名張市国民健康保険条例等	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	4	社会保障
	小施策	2	国民健康保険
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	674101
国民健康保険特別会計	(中事業名)	予算書事業名
款	介護納付金	介護納付金
項	介護納付金	(小事業名)
目	介護納付金	介護納付金

3. 事務事業の概要

事業概要
・介護納付金 介護保険の給付費等を賄うための納付金

めざす効果(事業目的)
国民皆保険の中核を担う国民健康保険として、被保険者の健康管理に関わりながら、一人ひとりが健康でいきいきとした日々を送り、長期的に安定した国民健康保険運営をめざす。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費] ・介護納付金331,699千円	[事業内容(事業量)・事業費] ・介護納付金380,000千円	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
			補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			・介護納付金	・介護納付金	高齢者医療制度が改正
直接事業費	331,699千円	380,000千円	380,000千円	380,000千円	
財源内訳(千円)					
国庫支出金	131,541	167,200	167,000	167,000	
県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 200,158	212,800	213,000	213,000	0
人工数					
職員	0.24人	0.22人	0.22人	0.22人	
臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 1,752千円	1,606千円	1,606千円	1,606千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 333,451千円	381,606千円	381,606千円	381,606千円	0千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。

平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。

企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。

平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	%	50.1	54.4	57.4		52.0
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針		・長期的に安定した国民健康保険の運営をめざす。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
・高齢者の医療制度が見直されることに伴い、国民健康保険の広域化が検討されており、今後の動向により、国民健康保険制度も大きく改正が行われる。	・高齢の方の割合が高いこともあり、制度が複雑でわかりにくいという声がある。

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 市民公益活動団体等
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 実行委員会・協議会設置	協働等の今後の取組について 継続実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	県単位での広域化が検討されている。
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある	医療制度の一元化を含め、県単位の広域化が検討されている。
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある	収納率の向上に努める。

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(事務改善)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 高齢者の医療制度の見直しに伴う国民健康保険制度の広域化を目指した段階的な改正(国、県)	今後、国による医療制度一元化への見直しにより、国民健康保険制度のあり方が大きく変化しようとしている。法改正等に伴い、国民健康保険制度の運用については、改正時期に合わせた適切な運営が求められている。
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 高齢者の医療制度の見直しに伴う国民健康保険制度の広域化を目指した段階的な改正(国、県)	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7227	(H.22)No.	7006
-----------	------	-----------	------

事務事業名	高額医療費共同事業医療費拠出金		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
市民部	保険年金室	森本 良樹	63-7445
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度	国民健康保険法、名張市国民健康保険条例等	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	4	社会保障
	小施策	2	国民健康保険
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	674301
国民健康保険特別会計	(中事業名)	予算書事業名
款	共同事業拠出金	高額医療費共同事業医療費拠出金
項	共同事業拠出金	(小事業名)
目	高額医療費共同事業医療費拠出金	高額医療費共同事業医療費拠出金

3. 事務事業の概要

事業概要
<p>・高額医療費共同事業医療費拠出金 都道府県内の市町村国保間の保険料(税)の平準化、財政の安定化を図るため、1件80万円以上の医療費について、国保連合会へ支出する拠出金。 この拠出金を財源として、国保連合会から実際に発生した医療費に応じて交付金として交付される。</p>

めざす効果(事業目的)
<p>国民皆保険の中核を担う国民健康保険として、被保険者の健康管理に関わりながら、一人ひとりが健康でいきいきとした日々を送り、長期的に安定した国民健康保険運営をめざす。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費] ・高額医療費共同事業医療費拠出金90,660千円	[事業内容(事業量)・事業費] ・高額医療費共同事業医療費拠出金110,000千円	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
			補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			・高額医療費共同 事業医療費拠出 金	・高額医療費共同 事業医療費拠出 金	高齢者医療制度 が改正
直接事業費	90,660千円	110,000千円	110,000千円	110,000千円	
財源内訳 (千円)					
国庫支出金	22,665	27,500	27,500	27,500	
県支出金	22,665	27,500	27,500	27,500	
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 45,330	55,000	55,000	55,000	0
人工数					
職員	0.24人	0.22人	0.22人	0.22人	
臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 1,752千円	1,606千円	1,606千円	1,606千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 92,412千円	111,606千円	111,606千円	111,606千円	0千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。

平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。

企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。

平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	%	50.1	54.4	57.4		52.0
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針		・長期的に安定した国民健康保険の運営をめざす。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
・高齢者の医療制度が見直されることに伴い、国民健康保険の広域化が検討されており、今後の動向により、国民健康保険制度も大きく改正が行われる。	・高齢の方の割合が高いこともあり、制度が複雑でわかりにくいという声がある。

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 市民公益活動団体等	県単位での広域化が検討されている。 医療制度の一元化を含め、県単位の広域化が検討されている。 収納率の向上に努める。
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 実行委員会・協議会設置	協働等の今後の取組について 継続実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(事務改善)	今後、国による医療制度一元化への見直しにより、国民健康保険制度のあり方が大きく変化しようとしている。法改正等に伴い、国民健康保険制度の運用については、改正時期に合わせた適切な運営が求められている。
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 高齢者の医療制度の見直しに伴う国民健康保険制度の広域化を目指した段階的な改正(国、県)	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 高齢者の医療制度の見直しに伴う国民健康保険制度の広域化を目指した段階的な改正(国、県)	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7228	(H.22)No.	7006
-----------	------	-----------	------

事務事業名	保険財政共同安定化事業拠出金		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
市民部	保険年金室	森本 良樹	63-7445
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度	国民健康保険法、名張市国民健康保険条例等	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	4	社会保障
	小施策	2	国民健康保険
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	674401
国民健康保険特別会計	(中事業名)	予算書事業名
款	共同事業拠出金	保険財政共同安定化事業拠出金
項	共同事業拠出金	(小事業名)
目	保険財政共同安定化事業拠出金	保険財政共同安定化事業拠出金

3. 事務事業の概要

事業概要
<p>・保険財政共同安定化事業拠出金 都道府県内の市町村国保間の保険料(税)の平準化、財政の安定化を図るため、1件30万円以上の医療費について、国保連合会へ支出する拠出金。 この拠出金を財源として、国保連合会から実際に発生した医療費に応じて交付金として交付される。</p>

めざす効果(事業目的)
<p>国民皆保険の中核を担う国民健康保険として、被保険者の健康管理に関わりながら、一人ひとりが健康でいきいきとした日々を送り、長期的に安定した国民健康保険運営をめざす。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費] ・保険財政共同安定化事業拠出金517,812千円	[事業内容(事業量)・事業費] ・保険財政共同安定化事業拠出金600,000千円	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
			補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			・保険財政共同安定化事業拠出金	・保険財政共同安定化事業拠出金	高齢者医療制度が改正
直接事業費	517,812千円	600,000千円	600,000千円	600,000千円	
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 517,812	600,000	600,000	600,000	0
人工数					
職員	0.24人	0.22人	0.22人	0.22人	
臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 1,752千円	1,606千円	1,606千円	1,606千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 519,564千円	601,606千円	601,606千円	601,606千円	0千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。

平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。

企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。

平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	%	50.1	54.4	57.4		52.0
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針		・長期的に安定した国民健康保険の運営をめざす。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
・高齢者の医療制度が見直されることに伴い、国民健康保険の広域化が検討されており、今後の動向により、国民健康保険制度も大きく改正が行われる。	・高齢の方の割合が高いこともあり、制度が複雑でわかりにくいという声がある。

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 市民公益活動団体等	県単位での広域化が検討されている。 医療制度の一元化を含め、県単位の広域化が検討されている。 収納率の向上に努める。
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 実行委員会・協議会設置	協働等の今後の取組について 継続実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(事務改善)	今後、国による医療制度一元化への見直しにより、国民健康保険制度のあり方が大きく変化しようとしている。 法改正等に伴い、国民健康保険制度の運用については、改正時期に合わせた適切な運営が求められている。
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 高齢者の医療制度の見直しに伴う国民健康保険制度の広域化を目指した段階的な改正(国、県)	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 高齢者の医療制度の見直しに伴う国民健康保険制度の広域化を目指した段階的な改正(国、県)	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7231	(H.22)No.	7006
-----------	------	-----------	------

事務事業名	その他共同事業拠出金		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
市民部	保険年金室	森本 良樹	63-7445
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度	国民健康保険法、名張市国民健康保険条例等	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施 策	4	社会保障
	小 施 策	2	国民健康保険
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	674701
国民健康保険特別会計	(中事業名)	予算書事業名
款 共同事業拠出金	その他共同事業拠出金	
項 共同事業拠出金	(小事業名)	
目 その他共同事業拠出金	その他共同事業拠出金	

3. 事務事業の概要

事業概要
<p>・その他共同事業拠出金 (退職者医療共同事業拠出金) 国民健康保険中央会退職者医療事業分担金規程に基づく分担金の納付に要する費用に充てるため、国保連合会へ退職者医療共同事業拠出金を支出する。</p>

めざす効果(事業目的)
<p>国民皆保険の中核を担う国民健康保険として、被保険者の健康管理に関わりながら、一人ひとりが健康でいきいきとした日々を送り、長期的に安定した国民健康保険運営をめざす。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費] ・その他共同事業拠出金	[事業内容(事業量)・事業費] ・その他共同事業拠出金 退職者医療共同事業拠出金20千円	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
			補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			・その他共同事業拠出金	・その他共同事業拠出金	高齢者医療制度が改正
直接事業費	0千円	20千円	20千円	20千円	
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 0	20	20	20	0
人工数					
職員		0.07人	0.07人	0.07人	
臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 0千円	511千円	511千円	511千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 0千円	531千円	531千円	531千円	0千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。

平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。

企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。

平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	%	50.1	54.4	57.4		52.0
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針		・長期的に安定した国民健康保険の運営をめざす。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
・高齢者の医療制度が見直されることに伴い、国民健康保険の広域化が検討されており、今後の動向により、国民健康保険制度も大きく改正が行われる。	・高齢の方の割合が高いこともあり、制度が複雑でわかりにくいという声がある。

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 市民公益活動団体等
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 実行委員会・協議会設置	協働等の今後の取組について 継続実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	県単位での広域化が検討されている。
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある	医療制度の一元化を含め、県単位の広域化が検討されている。
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある	収納率の向上に努める。

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(事務改善)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 高齢者の医療制度の見直しに伴う国民健康保険制度の広域化を目指した段階的な改正(国、県)	今後、国による医療制度一元化への見直しにより、国民健康保険制度のあり方が大きく変化しようとしている。法改正等に伴い、国民健康保険制度の運用については、改正時期に合わせた適切な運営が求められている。
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 高齢者の医療制度の見直しに伴う国民健康保険制度の広域化を目指した段階的な改正(国、県)	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7232	(H.22)No.	7006
-----------	------	-----------	------

事務事業名	特定健康診査等事業費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
市民部	保険年金室	森本 良樹	63-7445
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度	国民健康保険法、名張市国民健康保険条例等	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	4	社会保障
	小施策	2	国民健康保険
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	674801
国民健康保険特別会計	(中事業名)	予算書事業名
款	保健事業費	特定健康診査等事業費
項	特定健康診査等事業費	(小事業名)
目	特定健康診査等事業費	特定健康診査等事業費

3. 事務事業の概要

事業概要
<p>・特定健康診査等の保健事業の実施 生活習慣病を中心とした疾病予防を重視し、健康意識の向上・効果的な実施と体制整備・地域の環境づくりに重点をおきながら、事業を実施する。</p>

めざす効果(事業目的)
<p>国民皆保険の中核を担う国民健康保険として、被保険者の健康管理に関わりながら、一人ひとりが健康でいきいきとした日々を送り、長期的に安定した国民健康保険運営をめざす。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] ・講師謝礼76千円 ・啓発チラシ、保健指導用パンフレット等購入363千円 ・未受診ハガキ印刷36千円 ・受診券、保健指導案内等送付郵便料4,250千円 ・受診券発行、データ処理手数料3,080千円 ・特定健診、保健指導等委託料32,171千円 等	[事業内容(事業量)・事業費] ・講師謝礼150千円 ・啓発チラシ、保健指導用パンフレット等購入1,022千円 ・未受診ハガキ印刷252千円 ・受診券、保健指導案内等送付郵便料2,020千円 ・受診券発行、データ処理手数料3,275千円 ・特定健診、保健指導委託料59,900千円 ・電算保守、作業等委託料904千円 等	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施
			補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			・特定健康診査等事業費	・特定健康診査等事業費	高齢者医療制度が改正
直接事業費	40,003千円	67,549千円	67,500千円	67,500千円	
財源内訳(千円)					
国庫支出金	7,511	8,726	8,700	8,700	
県支出金	7,511	8,726	8,700	8,700	
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 24,981	50,097	50,100	50,100	0
人工数					
職員	0.28人	0.28人	0.28人	0.28人	
臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 2,044千円	2,044千円	2,044千円	2,044千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 42,047千円	69,593千円	69,544千円	69,544千円	0千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。

平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。

企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。

平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	%	24.8	34.9	44.9	55.0	65.0
	実績		25.4	24.2			
活動指標	目標	%	25.0	30.0	35.0	40.0	45.0
	実績		11.6	12.3			
成果指標	目標	%					52.0
	実績		50.1	54.4	57.4		
考察及び今後の対応方針		・多くの人に受診してもらえるように、健診を受けやすい体制を整える。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
・高齢者の医療制度が見直されることに伴い、国民健康保険の広域化が検討されており、今後の動向により、国民健康保険制度も大きく改正が行われる。	・高齢の方の割合が高いこともあり、制度が複雑でわかりにくいという声がある。

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 市民公益活動団体等	県単位での広域化が検討されている。 医療制度の一元化を含め、県単位の広域化が検討されている。 収納率の向上に努める。
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 実行委員会・協議会設置	協働等の今後の取組について 継続実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(事務改善)	今後、国による医療制度一元化への見直しにより、国民健康保険制度のあり方が大きく変化しようとしている。 法改正等に伴い、国民健康保険制度の運用については、改正時期に合わせた適切な運営が求められている。
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 高齢者の医療制度の見直しに伴う国民健康保険制度の広域化を目指した段階的な改正(国、県)	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 高齢者の医療制度の見直しに伴う国民健康保険制度の広域化を目指した段階的な改正(国、県)	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7233	(H.22)No.	7006
-----------	------	-----------	------

事務事業名	保健衛生普及費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
市民部	保険年金室	森本 良樹	63-7445
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度	国民健康保険法、名張市国民健康保険条例等	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施 策	4	社会保障
	小 施 策	2	国民健康保険
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	674901
国民健康保険特別会計	(中事業名)	予算書事業名
款	保健事業費	保健衛生普及費
項	保健事業費	(小事業名)
目	保健衛生普及費	保健衛生普及費

3. 事務事業の概要

事業概要
・生活習慣病を中心とした疾病予防を重視し、健康意識の向上・効果的な実施と体制整備・地域の環境づくりに重点をおきながら、事業を実施する。

めざす効果(事業目的)
国民皆保険の中核を担う国民健康保険として、被保険者の健康管理に関わりながら、一人ひとりが健康でいきいきとした日々を送り、長期的に安定した国民健康保険運営をめざす。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費] ・健康展講師謝礼、表彰等報償費57千円 ・健康展用パンフレット、事務用品等110千円 ・特定健診プラス受診票印刷90千円 ・医療費通知送付郵便料2,700千円 ・健康診査等委託料12,298千円	[事業内容(事業量)・事業費] ・健康展講師謝礼、表彰等報償費394千円 ・健康展用パンフレット、事務用品等1,085千円 ・特定健診プラス受診票印刷240千円 ・国保連合会ネットワーク回線電話料50千円 ・医療費通知送付郵便料2,460千円 ・特定健診プラス委託料16,240千円 ・医療費通知作成委託料2,771千円 ・特定健診プラス結果入力作業等委託589千円	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
直接事業費	15,255千円	23,882千円	補助金・交付金		その他 ()
財源内訳(千円)			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
国庫支出金			・保健衛生普及費	・保健衛生普及費	高齢者医療制度が改正
県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源	(0)	15,255	23,800千円	23,800千円	0
職員	0.28人	0.28人			
臨時職員等					
概算人件費	(0千円)	2,044千円	2,044千円	2,044千円	0千円
+ 総事業費	(0千円)	17,299千円	25,926千円	25,844千円	0千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。

平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。

企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。

平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	%	24.8	34.9	44.9	55.0	65.0
	実績		25.4	24.2			
活動指標	目標	%	25.0	30.0	35.0	40.0	45.0
	実績		11.6	12.3			
成果指標	目標	%					52.0
	実績		50.1	54.4	57.4		
考察及び今後の対応方針		健康意識の向上を図るとともに、健診を受けやすい体制を整える。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
・高齢者の医療制度が見直されることに伴い、国民健康保険の広域化が検討されており、今後の動向により、国民健康保険制度も大きく改正が行われる。	・高齢の方の割合が高いこともあり、制度が複雑でわかりにくいという声がある。

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1)協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 市民公益活動団体等	県単位での広域化が検討されている。 医療制度の一元化を含め、県単位の広域化が検討されている。 収納率の向上に努める。
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 実行委員会・協議会設置	協働等の今後の取組について 継続実施	
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある		
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある		
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(事務改善)	今後、国による医療制度一元化への見直しにより、国民健康保険制度のあり方が大きく変化しようとしている。法改正等に伴い、国民健康保険制度の運用については、改正時期に合わせた適切な運営が求められている。
(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 高齢者の医療制度の見直しに伴う国民健康保険制度の広域化を目指した段階的な改正(国、県)	
(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 高齢者の医療制度の見直しに伴う国民健康保険制度の広域化を目指した段階的な改正(国、県)	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7234	(H.22)No.	7006
-----------	------	-----------	------

事務事業名	出産費資金貸付事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
市民部	保険年金室	森本 良樹	63-7445
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度	国民健康保険法、名張市国民健康保険条例等	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施 策	4	社会保障
	小 施 策	2	国民健康保険
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	675101
国民健康保険特別会計	(中事業名)	予算書事業名
款 保健事業費	出産費資金貸付事業	
項 保健事業費	(小事業名)	
目 保健事業費	出産費資金貸付事業	

3. 事務事業の概要

事業概要
・出産費資金貸付事業 出産に係る費用の貸付業務を社会福祉協議会に委託し、その資金として300万円を貸し付ける。

めざす効果(事業目的)
国民皆保険の中核を担う国民健康保険として、被保険者の健康管理に関わりながら、一人ひとりが健康でいきいきとした日々を送り、長期的に安定した国民健康保険運営をめざす。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費] ・出産費資金貸付業務委託料73千円 ・出産費資金貸付金3,000千円	[事業内容(事業量)・事業費] ・出産費資金貸付業務委託料73千円 ・出産費資金貸付金3,000千円	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
			補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			・出産費資金貸付事業	・出産費資金貸付事業	高齢者医療制度が改正
直接事業費	3,073千円	3,073千円	3,073千円	3,073千円	
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 3,073	3,073	3,073	3,073	0
人工数					
職員	0.06人	0.06人	0.06人	0.06人	
臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 438千円	438千円	438千円	438千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 3,511千円	3,511千円	3,511千円	3,511千円	0千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。

平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。

企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。

平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標 実績	出産費資金貸付件数	件	2	0	0	
成果指標	目標 実績	市等が運営する国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療制度が適切に運営されていると感じる市民の割合	%	50.1	54.4	57.4	52.0
	目標 実績						
考察及び今後の対応方針	・長期的に安定した国民健康保険の運営をめざす。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
・高齢者の医療制度が見直されることに伴い、国民健康保険の広域化が検討されており、今後の動向により、国民健康保険制度も大きく改正が行われる。	・高齢の方の割合が高いこともあり、制度が複雑でわかりにくいという声がある。

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 市民公益活動団体等
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 実行委員会・協議会設置	協働等の今後の取組について 継続実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	県単位での広域化が検討されている。
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある	医療制度の一元化を含め、県単位の広域化が検討されている。
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性及び効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある	収納率の向上に努める。

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(事務改善)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 高齢者の医療制度の見直しに伴う国民健康保険制度の広域化を目指した段階的な改正(国、県)	今後、国による医療制度一元化への見直しにより、国民健康保険制度のあり方が大きく変化しようとしている。法改正等に伴い、国民健康保険制度の運用については、改正時期に合わせた適切な運営が求められている。
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 高齢者の医療制度の見直しに伴う国民健康保険制度の広域化を目指した段階的な改正(国、県)	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7301	(H.22)No.	7007
-----------	------	-----------	------

事務事業名	老人保健特別会計		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
市民部	保険年金室	田中 康生	63-7105
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施 策	4	社会保障
	小 施 策	3	後期高齢者医療保険
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード
老人保健特別会計	(中事業名) 予算書事業名
款	
項	(小事業名)
目	

3. 事務事業の概要

事業概要
後期高齢者医療制度の前の制度で、交付金確定に伴う医療費・事務費交付金の返還金、過年度医療費の支払い及び交通事故等(第三者行為)による返納金等の清算事務

めざす効果(事業目的)
老人特別保険特別会計の早期清算

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	・レセプト審査支払手数料 ・前年度老人保健交付金確定に伴う医療費及び事務費交付金 返還金 ・過年度医療費給付費 ・第三者行為の委託金	老人保健特別会計の廃止に伴い一般会計に編入 (6122老人保健医療事業)	補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
直接事業費	803千円				
財源内訳(千円)					
国庫支出金	2				
県支出金					
地方債					
その他()	668				
一般財源	(0) 133	0	0	0	0
人工数					
職員	0.06人				
臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 438千円	0千円	0千円	0千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 1,241千円	0千円	0千円	0千円	0千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標 実績	第三者行為処理金額	千円	20,726	726	130	500
	目標 実績						
	目標 実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
老人保健特別会計は平成20年に後期高齢者医療制度に移行したため、3年間だけ特別会計の存続させることになっていたため平成23年度からは一般会計に移行します。	

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか	協働等の主な相手先について	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7401	(H.22)No.	7010
-----------	------	-----------	------

事務事業名	一般管理費(後期高齢者医療特別会計)		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
市民部	保険年金室	田中 康生	63-7105
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 20 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施 策	4	社会保障
	小 施策	3	後期高齢者医療保険
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	700501
後期高齢者医療特別会計	(中事業名)	予算書事業名
款 総務費	一般管理費	
項 総務管理費	(小事業名)	
目 一般管理費	一般管理費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>県内の75歳以上の方(一定の障害があり認定を受けた方は65歳以上)が県の後期高齢者医療広域連合に加入します。制度の運営は、広域連合が行い、市町が申請受付、保険料の徴収などを行います。市内の平成22年度平均被保険者数は、8,252人で、病院等で受診した医療費の一部負担として1割を後期高齢者に支払っていただくことになり9割については、広域連合から支払いになります。また、保健事業として健康診査をおこなっています。</p>	

めざす効果(事業目的)
<ul style="list-style-type: none"> ・後期高齢者(65歳以上の障害者も含む)が安心して病院等で診察を受けられる体制を確立します。 ・保険料の徴収について、滞納者の収納対策を行い収納率の向上をめざします。 ・健康診査を受けていただき生活改善等により一人当たり医療費の縮減をします。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)		平成23年度 (計画・作成時予算額)		
	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]		
主な事業の実績・計画	・被保険者数8,252人へ保険料の送付する。その内、2,980人が軽減対象者。 ・現年度収納率 99.1% ・医療費給付 5,547,205千円		・被保険者数 8,500人 ・現年度収納率 99.2% ・医療費給付 5,880,000千円		
直接事業費	8,052千円	8,058千円	8,100千円	8,200千円	1,000千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源	(0)	8,052	8,058	8,100	8,200
1,000					
人工数					
職員	0.80人	0.80人	0.80人	0.80人	0.80人
臨時職員等	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人
概算人件費	(0千円)	6,180千円	6,180千円	6,180千円	6,180千円
+ 総事業費	(0千円)	14,232千円	14,238千円	14,380千円	7,180千円

現在の実施手法(複数選択可)		
市が直接実施		
業務委託(全部・一部)により実施		
指定管理		
補助金・交付金		
その他 ()		

平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
・被保険者数 8,700人 ・現年度収納率 99.3% ・医療費給付 6,240,000千円	・被保険者数 8,900人 ・現年度収納率 99.4% ・医療費給付 6,620,000千円	新しい高齢者医療制度に移行

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	保険料収納率 現年度分	%	98.9	99.0	99.1	99.2
	実績						
成果指標	目標	市等が運営する国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療制度が適切に運営されていると感じる市民の割合	%	50.1	54.3	54.4	52.0
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
後期高齢者医療制度廃止に伴い厚生労働省で、改革会議を開催し、各界から委員として会議に参加してもらい改革案が平成22年度に提出され、平成26年4月から実施するための準備を行っていきます。	後期高齢医療制度の廃止により、高齢者の方々も現役世代と同じ国保や被用者保険の加入することで保険証も変わることなく、保険料、高額療養費等の面でメリットがでるのではないかと意見があります。

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 一部実践している	協働等の主な相手先について 現時点で相手先は確定していない	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) その他	協働等の今後の取組について 拡大推進	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		類似している室の事業と連携していきます。
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		室での検討、市民の意見等を参考にします。

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	
現在の後期高齢者医療制度を廃止し、平成26年4月から新しい高齢者医療制度を立ち上げるため、国を含め地方公共団体においても検討している。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7402	(H.22)No.	7010
-----------	------	-----------	------

事務事業名	徴収費(後期高齢者医療特別会計)		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
市民部	保険年金室	田中 康生	63-7105
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 20 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施 策	4	社会保障
	小 施策	3	後期高齢者医療保険
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	701001
後期高齢者医療特別会計	(中事業名)	予算書事業名
款 総務費		徴収費
項 徴収費		(小事業名)
目 徴収費		徴収費

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>県内の75歳以上の方(一定の障害があり認定を受けた方は65歳以上)が県の後期高齢者医療広域連合に加入します。制度の運営は、広域連合が行い、市町が申請受付、保険料の徴収などを行います。市内の平成22年度平均被保険者数は、8,252人で、病院等で受診した医療費の一部負担として1割を後期高齢者に支払っていただくことになり9割については、広域連合から支払いになります。また、保健事業として健康診査をおこなっています。</p>	

めざす効果(事業目的)
<ul style="list-style-type: none"> 後期高齢者(65歳以上の障害者も含む)が安心して病院等で診察を受けられる体制を確立します。 保険料の徴収について、滞納者の収納対策を行い収納率の向上をめざします。 健康診査を受けていただき生活改善等により一人当たり医療費の縮減をします。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
		[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施
			補助金・交付金		その他 ()
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
主な事業の実績・計画	・被保険者数8,252人へ保険料の送付する。その内、2,980人が軽減対象者。 ・現年度収納率 99.1% ・医療費給付 5,547,205千円	・被保険者数 8,500人 ・現年度収納率 99.2% ・医療費給付 5,880,000千円	・被保険者数 8,700人 ・現年度収納率 99.3% ・医療費給付 6,240,000千円	・被保険者数 8,900人 ・現年度収納率 99.4% ・医療費給付 6,620,000千円	新しい高齢者医療制度に移行
直接事業費	5,766千円	7,899千円	6,200千円	6,400千円	1,000千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 5,766	7,899	6,200	6,400	1,000
人工数					
職員	0.70人	0.70人	0.70人	0.70人	0.70人
臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 5,110千円	5,110千円	5,110千円	5,110千円	5,110千円
+ 総事業費	(0千円) 10,876千円	13,009千円	11,310千円	11,510千円	6,110千円

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	保険料収納率 現年度分	%	98.9	99.0	99.1	99.2
	実績						
成果指標	目標	市等が運営する国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療制度が適切に運営されていると感じる市民の割合	%	50.1	54.3	54.4	52.0
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
後期高齢者医療制度廃止に伴い厚生労働省で、改革会議を開催し、各界から委員として会議に参加してもらい改革案が平成22年度に提出され、平成26年4月から実施するための準備を行っていきます。	後期高齢医療制度の廃止により、高齢者の方々も現役世代と同じ国保や被用者保険の加入することで保険証も変わることなく、保険料、高額療養費等の面でメリットがでるのではないかとこの意見があります。

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 一部実践している	協働等の主な相手先について 現時点で相手先は確定していない	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) その他	協働等の今後の取組について 拡大推進	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		類似している室の事業と連携していきます。
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		室での検討、市民の意見等を参考にします。

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	
現在の後期高齢者医療制度を廃止し、平成26年4月から新しい高齢者医療制度を立ち上げるため、国を含め地方公共団体においても検討している。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7403	(H.22)No.	7010
-----------	------	-----------	------

事務事業名	広域連合納付金(後期高齢者医療特別会計)		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
市民部	保険年金室	田中 康生	63-7105
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 20 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施 策	4	社会保障
	小 施策	3	後期高齢者医療保険
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	701501
後期高齢者医療特別会計	(中事業名)	予算書事業名
款	後期高齢者医療広域連合納付金	広域連合納付金
項	後期高齢者医療広域連合納付金	(小事業名)
目	後期高齢者医療広域連合納付金	広域連合納付金

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>県内の75歳以上の方(一定の障害があり認定を受けた方は65歳以上)が県の後期高齢者医療広域連合に加入します。制度の運営は、広域連合が行い、市町が申請受付、保険料の徴収などを行います。市内の平成22年度平均被保険者数は、8,252人で、病院等で受診した医療費の一部負担として1割を後期高齢者に支払っていただくことになり9割については、広域連合から支払いになります。また、保健事業として健康診査をおこなっています。</p>	

めざす効果(事業目的)
<ul style="list-style-type: none"> 後期高齢者(65歳以上の障害者も含む)が安心して病院等で診察を受けられる体制を確立します。 保険料の徴収について、滞納者の収納対策を行い収納率の向上をめざします。 健康診査を受けていただき生活改善等により一人当たり医療費の縮減をします。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)		平成23年度 (計画・作成時予算額)		
	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]		
主な事業の実績・計画	・被保険者数8,252人へ保険料の送付する。その内、2,980人が軽減対象者。 ・現年度収納率 99.1% ・医療費給付 5,547,205千円		・被保険者数 8,500人 ・現年度収納率 99.2% ・医療費給付 5,880,000千円		
直接事業費	1,046,252千円	1,081,494千円	1,125,000千円	1,175,000千円	868,000千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
一般財源	(0) 1,046,252	1,081,494	1,125,000	1,175,000	868,000
人工数	職員	0.30人	0.30人	0.30人	0.30人
	臨時職員等				
概算人件費	(0千円) 2,190千円	2,190千円	2,190千円	2,190千円	2,190千円
+ 総事業費	(0千円) 1,048,442千円	1,083,684千円	1,127,190千円	1,177,190千円	870,190千円

現在の実施手法(複数選択可)		
市が直接実施		
業務委託(全部・一部)により実施		
指定管理		
補助金・交付金		
その他 ()		

平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
・被保険者数 8,700人 ・現年度収納率 99.3% ・医療費給付 6,240,000千円	・被保険者数 8,900人 ・現年度収納率 99.4% ・医療費給付 6,620,000千円	新しい高齢者医療制度に移行

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	保険料収納率 現年度分	%		99.1	99.2	99.3
	実績			98.9	99.0	99.1	
成果指標	目標	市等が運営する国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療制度が適切に運営されていると感じる市民の割合	%				52.0
	実績			50.1	54.3	54.4	
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

<p>事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)</p> <p>後期高齢者医療制度廃止に伴い厚生労働省で、改革会議を開催し、各界から委員として会議に参加してもらい改革案が平成22年度に提出され、平成26年4月から実施するための準備を行っていきます。</p>	<p>市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見</p> <p>後期高齢医療制度の廃止により、高齢者の方々も現役世代と同じ国保や被用者保険の加入することで保険証も変わることなく、保険料、高額療養費等の面でメリットがでるのではないかとこの意見があります。</p>
---	---

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 一部実践している	協働等の主な相手先について 現時点で相手先は確定していない	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) その他	協働等の今後の取組について 拡大推進	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		類似している室の事業と連携していきます。
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		室での検討、市民の意見等を参考にします。

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

<p>総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)</p> <p>(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など</p> <p>(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など</p> <p>現在の後期高齢者医療制度を廃止し、平成26年4月から新しい高齢者医療制度を立ち上げるため、国を含め地方公共団体においても検討している。</p>	<p>特記事項</p>
--	-------------